

(案)

資料2

堺市産業振興アクションプラン

～匠のDNAが躍動する都市堺～

第1章 堺市産業振興アクションプラン改定の前提	1
1. 堺市産業振興アクションプラン改定の背景と考え方	1
2. 位置づけと計画期間	2
第2章 第1回改定以降の主な取組と環境変化	3
1. これまでの主な取組状況（第1回改定以降 2014～2016年度）	5
2. 堺市産業を取り巻く環境の変化	15
3. 堺市産業の現状と課題	23
第3章 堺市産業のあるべき姿の実現に向けた戦略	24
1. アウトカムイメージ実現に向けた取組テーマ	24
2. さかい産業未来戦略と重点施策	29
第4章 さかい産業未来戦略	31
戦略Ⅰ：あらゆる人材の活躍と雇用の確保	31
戦略Ⅱ：中小・小規模企業の経営基盤の強化	33
戦略Ⅲ：地域を牽引するリーディング企業への転換	35
戦略Ⅳ：新しいビジネスが生まれやすい環境醸成	37
戦略Ⅴ：都市経営を支える産業集積の拡大	39
第5章 成長目標とする指標	41
第6章 堺市産業振興アクションプラン推進に向けて	42
1. 連携による推進体制の構築	42
2. PDCAマネジメントサイクルの実践による進行管理	42
3. アクションプランの見直し	43
参考資料	44

第1章 堺市産業振興アクションプラン改定の前提

1. 堺市産業振興アクションプラン改定の背景と考え方

「堺市産業振興アクションプラン」は、本市産業が抱える課題を克服し、持続的な成長を成し遂げることを目的に、堺市産業の現状を直視し、強みを磨き、かつ最大限に活かす効果的な政策を展開するため、長期的な視点に立っためざすべき方向及びそれを実現するための戦略と具体的な行動計画として、2011年3月に策定しました(計画期間:2011～2015年度)。

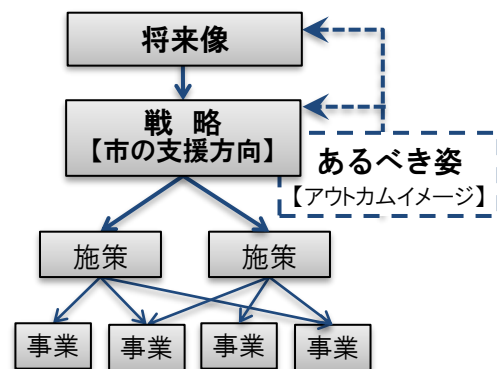
その後2014年3月改定(第1回改定)では、堺市産業が抱える課題を克服し、地域経済の持続的な発展を続けている姿として、10年後の堺市産業の「あるべき姿(アウトカムイメージ)」と「将来像」を描き、その実現に必要な支援の方向性を示す「戦略」、そして具体的な取組となる「施策」「事業」を掲げ、それぞれ事業を実施してきました。

第1回改定以降、国においては、2014年に「小規模企業振興基本法」、「小規模企業支援法」及び「まち・ひと・しごと創生法」の各種法が施行され、

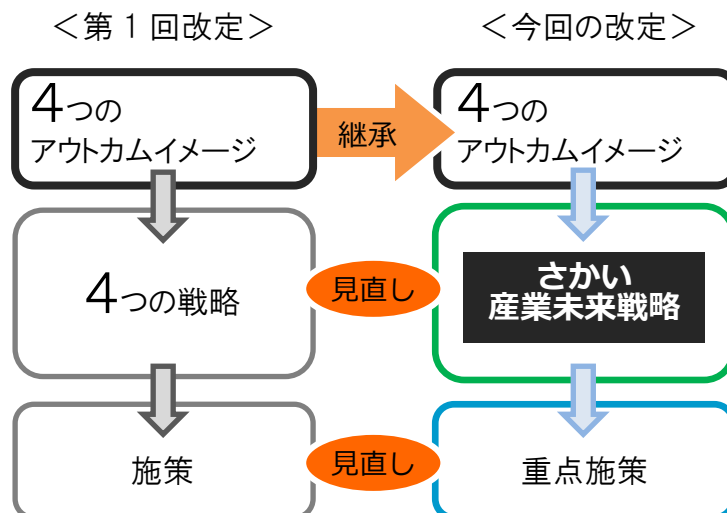
2015年からアベノミクス「新3本の矢(希望を生み出す強い経済、夢を紡ぐ子育て支援、安心につながる社会保障)」、2016年から「働き方改革」など様々な取組が推進されてきました。また、全国的に生産年齢人口の減少や製造業からサービス業への産業構造のシフトが一層進むなど、本市を取り巻く社会経済情勢は変化を続けています。

今回の改定では、第1回改定時に策定した10年後のあるべき姿(アウトカムイメージ)と将来像はそのまま継承しながら、施策の取組状況や社会経済情勢を改めて整理し、あるべき姿(アウトカムイメージ)の実現に向けて、従来の「戦略」と「施策」を新たに「さかい産業未来戦略」と「重点施策」として設定し直しました。

■第1回改定 体系図



■改定の考え方



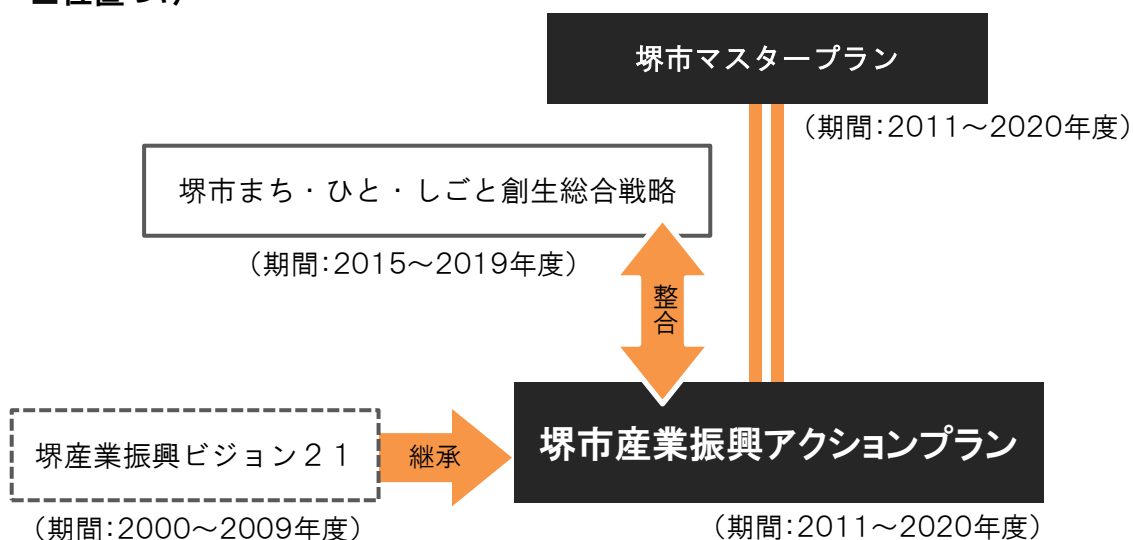
2. 位置づけと計画期間

本プランは、「堺産業振興ビジョン21(2000年3月に策定)」を継承して、2011年に「堺市産業振興アクションプラン」として策定しました。

本プラン改定にあたっては、引き続き、堺市の今後のまちづくりの基本的な方向性と取組を示す「堺市マスタープラン(2011年3月策定)」を上位計画とし、前回改定後に策定された「堺市まち・ひと・しごと創生総合戦略(2016年2月策定)」との整合性を図ります。

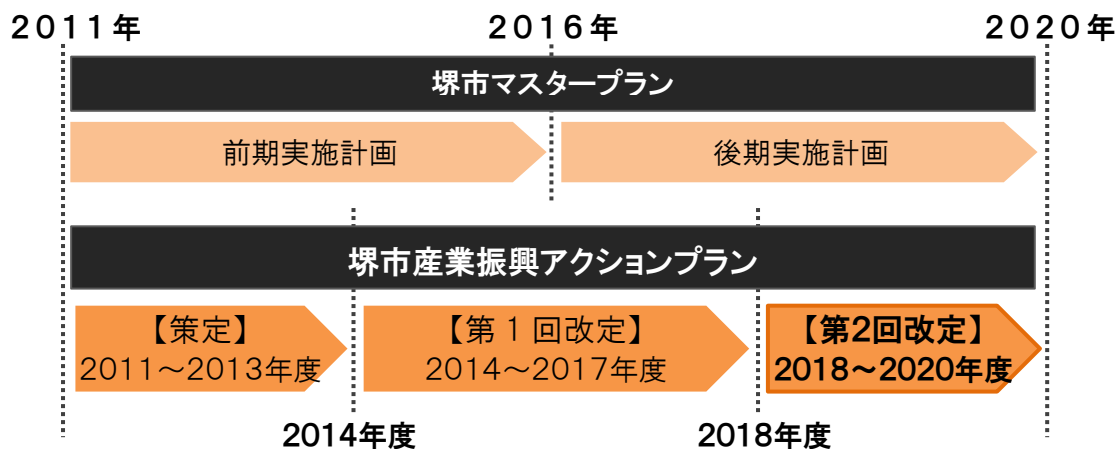
なお、上位計画である「堺市マスタープラン」が2020年度までであることから、本プランに記載する行動計画期間は、2018年度から2020年度までの概ね3年間とします。

■位置づけ



■計画期間

本プランは、2018年度から2020年度までの概ね3年間の計画とします。



第2章 第1回改定以降の主な取組と環境変化

第1回改定時の堺市産業振興アクションプランでは、堺市産業の「あるべき姿(アウトカムイメージ)」を4つ掲げ、そこから堺市がめざす産業の姿として「将来像」を設定し、その実現に必要な施策の方向性を示す4つの「戦略」と12の「施策」を掲げ、産業振興に取り組んできました。

今回の改定にあたり、今後の施策の方向性を検討するため、第1回改定以降の堺市産業を取り巻く環境の変化とこれまでの主な取組状況、今後の課題について検証します。

■第1回改定での堺市産業振興アクションプランの体系図

【将来像《堺がめざす産業の姿》】 匠のDNAが躍動する都市 堺

【堺市産業のあるべき姿】

アウトカムイメージ I

中小企業をはじめとする市内企業が、高度な技術開発力を発揮しながら幅広い分野において、リーディングカンパニーとして操業している。そこでは産業を支える人材が生き生きと活躍し、強固な経営基盤のもと、めまぐるしく変化する市場ニーズを的確に捉えて対応し、持続的な発展を続けている。

アウトカムイメージ II

産学官が一体となって、新たな産業の担い手が次々と創業し、市内に定着している。企業等は、新分野や海外市場（アセアンなど）へのネットワークを拡大しながら、市内の本社・コア部門をベースとして、積極的な事業展開をしている。

アウトカムイメージ III

たえまない新たな立地や設備投資等により、都市の活力が生み出され、魅力を発信し続けている。さらに、国内外の人材や技術が交流し、様々な事業機会を誘発することでイノベーションが創出され、海外からも高く評価される都市となっている。

アウトカムイメージ IV

魅力あふれる商業地や活気に満ちたビジネスエリアでは、国内外から人が集まり、賑わいが生まれている。そこでは、新しいことへ果敢に挑戦する人々によって、多様なビジネスモデルが次々と構築・発信され、世界につながる活発なコミュニティとなっている。

【4つの戦略】

戦略 I

チャレンジ

匠の技で挑戦！

リーディングカンパニー創生の地・堺

地域の持続的な発展のため、市内企業がリーディングカンパニーとして成長できるよう、技術開発力、人材力、経営力の強化を支援するとともに、雇用機会の充実に取り組めます。

戦略 II

いざ新しい分野や海外へ！

ビジネス交流のみなと・堺

産学官が一体となって、新事業創出に挑戦する企業や人を育み、新しい分野やアセアンをはじめとする海外への展開を後押しします。

戦略 III

新たな投資を誘導！

成長を続ける都市・堺

企業や人とともに活力あふれる都市を実現するため、企業の投資誘導や引き続き操業するための環境を充実し、立地魅力を高めます。

戦略 IV

魅力あふれるコミュニティ！

世界とつながる人のまち・堺

都市の賑わいを高め、国内外とのつながりを広げるため、ニーズに応じた商業機能の充実を促進するとともに、多様なビジネスを展開する事業所の集積を図ります。

■第1回改定で設定した、戦略を実現するための12の施策

戦略1: 匠の技で^{チャレンジ}挑戦！ リーディングカンパニー創生の地・堺

地域の持続的な発展のため、市内企業がリーディングカンパニーとして成長できるよう、技術開発力、人材力、経営力の強化を支援するとともに、雇用機会の充実に取り組みます。

施策Ⅰ-1：高付加価値な製品・部材等を生み出す技術開発力の強

施策Ⅰ-2：中小企業の経営力の安定及び強化

施策Ⅰ-3：企業の持続的な発展を担う人材力の強化

施策Ⅰ-4：伝統産業の情報発信・販路開拓等機能強化

施策Ⅰ-5：働く意欲のあるすべての人の就業支援

施策Ⅰ-6：働きやすい労働環境の整備促進

戦略2: いざ新しい分野や海外へ！ ビジネス交流のみなど・堺

産学官が一体となって、新事業創出に挑戦する企業や人を育み、新しい分野やアセアンをはじめとする海外への展開を後押しします。

施策Ⅱ-1：新たな事業へ挑戦する企業等を支援

施策Ⅱ-2：新市場・海外展開に向けた企業の取組を支援

戦略3: 新たな投資を誘導！ 成長を続ける都市・堺

企業や人とともに活力あふれる都市を実現するため、企業の投資誘導や引き続き操業するための環境を充実し、立地魅力を高めます。

施策Ⅲ-1：産業空間の維持創出

施策Ⅲ-2：企業誘致及び投資促進

戦略4: 魅力あふれるコミュニティ！ 世界とつながる人のまち・堺

都市の賑わいを高め、国内外とのつながりを広げるため、ニーズに応じた商業機能の充実を促進するとともに、多様なビジネスを展開する事業所の集積を図ります。

施策Ⅳ-1：地域の基盤である商業機能の強化

施策Ⅳ-2：ビジネスエリアの形成・活性化

1. これまでの主な取組状況（第1回改定以降 2014～2016年度）

《戦略Ⅰ》 匠の技で挑戦！リーディングカンパニー創生の地・堺

地域の持続的な発展のため、市内企業がリーディングカンパニーとして成長できるよう、技術開発力、人材力、経営力の強化を支援するとともに、雇用機会の充実に取り組みます。

【施策Ⅰ-1】高付加価値な製品・部材を生み出す技術開発力の強化

主な取組実績

- 中小企業と大手企業・大学・公設試験研究所等とのマッチングを実施することにより、中小企業の製品・技術の高度化や技術課題解決を図る取組 251 件を支援し、技術の融合や外部の知的財産の活用を促進しました。
- 「ものづくり新事業チャレンジ支援補助金」を実施し、製品・技術開発に挑戦する中小企業に対し研究開発費の助成を行いました。特に「健康・医療・介護や「環境・エネルギー」等成長産業分野の研究開発については優遇助成するなど、重点的に支援しました。製品・技術開発事業 17 件を採択し、累計実績では採択事業の約 7 割が事業化や技術課題の解決等につながるなど着実な成果がみられます。

《「ものづくり新事業チャレンジ支援補助金」採択事業一覧》

年度	企業名	採択事業
2014	(株)をくだ屋技研	「リハビリ用足踏み式車いす」事業化に向けた機構の開発・研究
	日東工業(株)	無煙フラックスの開発
	(株)堀内機械	「揺れても揺れない！！」油圧シリンダを用いたアクティブ制振装置 AQUA の開発
	(株)ケイエフ	斜面における野生動物侵入防止柵「シカ矢来」の開発
	タバタ(株)	低コストで肌触りの良い抗菌性の高い人工畳の開発と製造技術の確立
2015	ハイテン工業(株)	熱間鍛造用金型の長寿命化に関する技術開発
	アルスコポーレーション(株)	農業用に抗菌処理された鉄の開発
	コボックス(株)	車いすの非接触型立ち上がり検出センターの開発
	(株)河邊商会	HUD(ヘッドアップディスプレイ)塗装レス超低グロス成形加工工法の開発
	(株)ゆうしん大阪	エンボステープの構造変更による進化と新価
	(株)小泉製作所	マグネシウム合金を用いたロボット用フレームの試作開発
2016	向陽エンジニアリング(株)	独自技術のロック機構を用いたヘッドレストパーツの製品開発
	(株)エイワット	小規模低落差河川環境にフレキシブルに対応するマイクロ水力発電装置の製品化システムの構築
	(株)三共晒	各種色物晒生地に対する高効率省エネ小型和晒釜の開発
	太陽パーツ(株)	介護者を抱えることなく移乗できる介護用リフトの開発
	日本フツソ工業(株)	高効率加熱方式による新しいフツ素樹脂コーティング技術の開発
	矢野金属(株)	ターゲット製造時に発生する金属屑を原料化するリサイクル技術の開発

《「ものづくり新事業チャレンジ支援補助金」を活用した製品化事例》



㈱をくだ屋技研【トレーニング用車いす】



タバタ㈱【抗菌人口量】

今後の課題等

- 中小企業の一層の競争力強化を図るため、成長産業分野に関する研究開発やAI、IoTなどの新技術を用いた研究開発の支援に、引き続き重点的に取り組んでいく必要があります。

【施策 I -2】 中小企業の経営力の安定及び強化

主な取組実績

- (公財)堺市産業振興センターを中心に、2,664 件の企業訪問を実施し、経営課題の解決支援に取り組むとともに、ビジネスマッチングにより633 件の商談が行われるなど、企業のニーズや課題に沿った経営支援に取り組みました。
- 堺商工会議所と連携し、税務、経理、法律等の無料相談窓口を開設するとともに、本市の低利子融資制度「経営安定特別資金融資」により127 件の資金調達を支援するなど、小規模企業をはじめとする中小企業の経営の安定化を図りました。
- 中小企業の大規模展示会等への出展を56 件支援するとともに、大手・中堅企業との商談会の開催支援を通じ、4,006 件の商談が行われるなど、販路開拓や取引拡大に取り組みました。

今後の課題等

- 中小企業のうち、特に小規模企業については、人材・資金・設備などの資源が乏しく、経営基盤が脆弱であることから、引き続き、きめ細かな支援を講じていく必要があります。

【施策 I -3】 企業の持続的な発展を担う人材力の強化

主な取組実績

- 経営者として必要な知識や人間力を養う連続講座「ものづくり経営大学」に42 社が参加し、企業の将来を担う次世代経営者を育成に取り組みました
- 中小企業の課題であるベテラン技術者の技能の承継を支援する「技能承継実践塾」や若手技術者などを対象に加工技術の基礎を実践的に学ぶ「テクノ・オープン・カレッジ」など人材育成セミナーを122 回開催し、優れた技術の承継やものづくり人材の育成に取り組みました。

今後の課題等

- 企業の成長産業分野への進出や新たな事業展開においては、核となる専門人材の存在が重要ですが、人手不足の影響等により、特に中小企業においては、そうした専門人材の確保や育成が困難となっていることから、効果的な支援を行う必要があります。

【施策 I -4】 伝統産業の情報発信・販路開拓等機能強化

主な取組実績

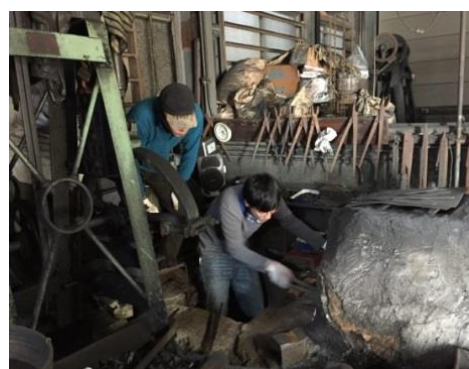
- 刃物をはじめとする堺製品の海外市場の開拓を支援するため、アメリカやフランス、シンガポールにおいて、関係機関と連携し展示会への出展等のセールスプロモーションを実施しました。包丁については大阪税関における米国向け輸出額が 2009 年の約 2,900 万円から 2016 年には約 22 倍の約 6 億 3,700 万円に増加するなど、海外を中心に大幅に需要が拡大しています。
- 国内市場における伝統産品をはじめとする堺産品の情報発信、販路開拓を図るため、首都圏の大型商業施設において、延べ 58 社、150 品のテストマーケティング等を実施しました。また、市場に精通したバイヤー等の専門家を招へいし、消費者ニーズに対応した商品改良等を支援しました。
- 堺刃物における職人需要の高まりを受け、1年間の研修事業「堺刃物職人養成道場」を実施し、刃物職人の育成に取り組み、就職につなげました(修了生 8 人)。

《 海外セールスプロモーション 実績一覧 》

年度	訪問先	主な内容	商談件数
2014	米国 ニューヨーク	ギフト商品等の総合見本市「NY NOW」への出展	177 件
	シンガポール	日本食品の見本市「Oishii JAPAN 2014」への出展	4 件
2015	シンガポール	日本食品の見本市「Oishii JAPAN 2015」への出展	272 件
	米国 ロサンゼルス	食品見本市「ウエスタン・フードサービス&ホスピタリティエキスポ」への出展、包丁専門店での包丁研ぎ実演	398 件
2016	フランス パリ	日本の食文化等のイベント「セ・ボン・ル・ジャパン」への出展、調理師学校での包丁研ぎ実演	208 件
	米国 ロサンゼルス	食品見本市「ウエスタン・フードサービス&ホスピタリティエキスポ」への出展	316 件
	シンガポール	日本食品の見本市「Food Japan」への出展、調理師学校での包丁研ぎ実演	279 件



パリの調理師専門学校「ル・コルドン・ブルー・パリ」での包丁研ぎ講習会



刃物業界と連携し職人を育成した「堺刃物職人養成道場」

今後の課題等

- 海外や首都圏への新たな事業展開が期待できる一方、職人や経営者の高齢化が進んでいることから、伝統産品の販路開拓やブランド強化とともに、技能の承継や後継者の育成に引き続き取り組む必要があります。

【施策 I -5】働く意欲のあるすべての人の就業支援

主な取組実績

- 若者や女性の就職を支援する「さかいJOBステーション」や、働く意欲・希望がありながら、様々な理由から就労を実現できないでいる就職困難者の就職を支援する「ジョブシップさかい」を中心に、きめ細かな就労支援を実施しました。その結果、本市の支援による就職決定者数は5,791人にのぼり着実な成果がみられます。
- 特に女性については、堺マザーズハローワークをはじめとする関係機関と連携し就職支援に取り組み、さかいJOBステーション(女性しごとプラザ)の就職決定者数は1,082人となりました。また、結婚・出産等で離職し、再就職をめざす女性を対象に、実践型研修等を実施し、78人が職業体験に参加するなど、女性のキャリアブランクの解消に取り組みました。
- 学生等に対する職業意識の醸成と雇用のミスマッチ解消を目的としたインターシップ事業を実施し737人の学生が参加したほか、企業による出前講座や企業見学のバスツアー等を実施し、若者の採用に積極的な中小企業と学校とのネットワーク構築を支援しました。
- 2017年7月には「サンスクエア堺」に「さかいJOBステーション」を移転し、従来「サンスクエア堺」で行われていた労働相談、福利厚生事業等に加え、「さかいJOBステーション事業」と「ジョブシップさかい」の就労相談を実施することで、“堺で働く”総合支援拠点として機能を強化しました。



再就職をめざす女性を対象にした
ビジネス・パソコン講習



採用に積極的な中小企業と市内の高校生
との情報交換会

今後の課題等

- 少子高齢化の進展による生産年齢人口の減少や雇用情勢の改善に伴い、幅広い産業で人手不足感が高まる中、中小企業では人材確保が大きな課題となっていることから、きめ細かな就労支援や中小企業とのマッチングを引き続き実施するとともに、女性の活躍を一層推進していく必要があります。また、企業は外国人の採用など新たな雇用の選択肢について検討する必要があります。

【施策 I -6】働きやすい労働環境の整備促進

主な取組実績

- 若者・女性・高齢者・障害者など誰もが働きやすい労働環境の整備を促進するため、働き方改革、ダイバーシティ経営、女性のキャリア・アップ、障害者雇用促進などのセミナー開催や、企業へのワーク・ライフ・バランス推進コンサルタントの派遣等を実施しました。
- 女性用のトイレや更衣室など職場における女性用施設の整備費等を助成する「女性雇用促進等職場環境整備支援事業補助金」を創設(2017年4月)し、2017年度は中小企業5社の職場環境の整備を支援しました。

今後の課題等

- 働きやすい労働環境の整備に取り組む市内企業への支援を引き続き実施し、女性・若者・高齢者・障害者など多様な人材の活躍を促していくとともに、国や大阪府、その他の関係機関と連携し、堺市における「働き方改革」の推進に取り組んでいく必要があります。

《戦略Ⅱ》 いざ新しい分野や海外へ！ビジネス交流のみなと・堺

産学官が一体となって、新事業創出に挑戦する企業や人を育み、新しい分野やアセアンをはじめとする海外への展開を後押しします。

【施策Ⅱ-1】新たな事業へ挑戦する企業等を支援

主な取組実績

- 本市では、2014年3月に産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画を策定し、「さかい新事業創造センター(S-Cube)」を中心に、関係機関が連携し起業支援に取り組みました。その結果、本市の創業支援事業計画に基づく(特定)創業支援事業を活用し、新たに創業した事業者数は、延べ180者にのびりました。
- 「女性起業家メンター制度」を創設(2015年5月)し、先輩女性起業家がメンターとなり、起業をめざす女性に助言等の支援を行う「女性起業家メンターミーティング」を実施するなど、女性の起業支援に重点的に取り組みました。その結果、12名の方が起業を実現しました。
- 2017年度より、泉北ニュータウン地域を「働きやすく暮らしやすいまち」へと転換を促すため、職住一致・近接に向けた起業支援を行う「泉北アントレプロジェクト」を開始しました。
- 地域課題を解決するコミュニティビジネスへ進出する中小企業を支援する「中小企業コミュニティビジネス進出支援補助金」を創設(2015年4月)し、7社を採択のうえ、新たなビジネスの立ち上げを支援しました。

《「中小企業コミュニティビジネス進出支援補助金」採択事業一覧》

年度	企業名	採択事業
2015	(株)グランディユー	堺市の特産品を使用した洋菓子レシピを開発し、その製造及び販売に、知的・精神障害者、ニート等を雇用し、経済的自立を支援する。
	三天被服	ものづくり現場で働く女性を対象に、女性ならではの作業服の開発販売で、ものづくり現場への女性進出を促す。
	ONE-S	不登校や勉強が遅れている子どもたちを対象とした塾を開設し、個別カリキュラムで、進学をサポートするとともに、ニートの雇用をめざす。
	KHスタッフステーション(株)	生活に必要不可欠で、少し手助けが欲しい高齢者や障害者などに対し、主婦や元気な高齢者等からなる登録スタッフを派遣する。
2016	(株)CLC	預かり保育と合わせて、英会話・ダンスなどの習い事の教室一体型の民間学童保育を開設し、公設学童保育の待機児童の解消をめざす。
	いただきますプランニング	堺産の食材を使った食物アレルギー対応で「安心・安全」な「おやつ」を開発し、製造販売する。
	Arts-B	市内商業施設等の壁面を借り、堺のアーティストに発表の場を提供して、販売できる仕組みの構築など、アーティストの活動を支援する。

今後の課題等

- 本市の都市活力の一層の向上を図るためには、起業の数を増やすとともに、成長力の高いベンチャー企業やコミュニティビジネスに取り組む企業の育成に重点的に取り組む必要があります。

【施策Ⅱ-2】新市場・海外展開に向けた企業の取組を支援

主な取組実績

- 市内中小企業の海外展開を支援するため、ベトナムやタイ、ミャンマーへの経済ミッションの派遣やビジネス交流テレビ会議等を実施し、現地企業との商談会などを行いました。
- 市内企業の海外展開に向けた人材確保を支援するため、堺国際ビジネス推進協議会、大阪府立大学、堺商工会議所が連携し、大阪府立大学と学术交流協定を締結している泰日工業大学（タイ王国）の留学生と市内企業のマッチングを支援しました。その結果、市内企業延べ 8 社でインターンシップの受入を実施し、留学生 2 名が市内企業に就職しました。

《 経済ミッション・市内商談会 実績一覧 》

年度	訪問先	主な内容	商談件数
2014	ベトナム経済交流ミッション	現地企業との商談会、工場団地視察等	40 件
	タイ・ミャンマービジネスミッション	今後のビジネス展開の可能性の調査等	—
2015	ベトナムビジネス商談会 & セミナー in 堺	招聘したベトナム企業との商談会、ベトナム進出に関するセミナー	70 件
2016	ベトナム・ホーチミン商談会 ミッション	現地企業との商談会、工場団地視察等	51 件



ベトナム ホーチミンで開催された
市内企業と現地企業との商談会



市内企業での留学生のインターンシップ
(株式会社三翠社)

今後の課題等

- 人口減少に伴う国内市場の縮小が懸念される中、中小企業の更なる成長を図るには、海外需要を取り込むことが重要であることから、越境 EC 等の新たな形態での海外展開や近年ニーズが高まっているグローバル人材の活用等について支援を拡充する必要があります。

《戦略Ⅲ》 新たな投資を誘導！ 成長を続ける都市・堺

企業や人とともに活力あふれる都市を実現するため、企業の投資誘導や引き続き操業するための環境を充実し、立地魅力を高めます。

【施策Ⅲ-1】産業空間の維持創出

主な取組実績

- 工場の現地建替えの促進による継続した操業や、南部丘陵の里山保全を目的に、工場立地法施行以前から立地している一部の工場を対象として、一定の財政的負担等を条件に、「南部丘陵において確保する緑地」を「工場敷地内に確保する緑地」と同程度の効果と認める「敷地外緑地制度」を創設(2014年12月)し、1社が同制度を活用のうえ工場の新築を行いました。
- 地域産業の振興を図るため、市街化調整区域の開発行為等について、美原区の幹線道路沿道の一部地域において、環境配慮型の企業など一定の要件を満たす場合に、開発許可の手法によって、ものづくり工場の立地を可能とする運用を開始(2015年7月)しました。
- 中小製造業が行う防音・防振工事等を支援する「中小企業操業環境改善支援補助金」を創設(2015年4月)し、2社の操業環境の改善を支援しました。

今後の課題等

- 産業用地は依然として不足しており、内陸部では住工混在化が進んでいるエリアもあることから、産業用地の維持創出や操業しやすい環境づくりに向けた取組が必要となっています。

【施策Ⅲ-2】企業誘致及び投資促進

主な取組実績

- 2015年4月に「堺市企業立地促進条例」を「堺市ものづくり投資促進条例」に全部改正し、本社機能の誘致や土地取得を伴う投資のインセンティブを強化するなど、地域に根ざした投資の誘導に重点的に取り組みました。その結果、旧条例を合わせた累計で97件(うち51件が中小企業)の投資計画を認定し、約1兆324億円の投資と約6,570人の雇用(見込)の誘引を行いました。また、マザー工場化に向けた投資や成長・先端産業分野への投資を認定し、高付加価値型産業への転換を促進しました。
- 本社機能の市内への移転等を支援する「企業中核拠点立地促進事業補助金」を創設(2016年4月)したほか、首都圏の大規模展示会に出展し、堺の立地ポテンシャルをPRするなど、企業の誘致や拠点化に取り組みました。

《ものづくり投資促進条例の認定事例》



宇部興産(株) 大阪研究開発センター
(堺市 西区)



植田アルマイト工業(株) 本社社屋
(堺市 東区)

《 2014 年度以降の条例認定実績一覧 》

年度	企業名	投資計画概要	投資額 雇用見込数
2014	岩谷産業(株)	コスモ石油(株)から排出される炭酸ガスを利用した液化炭酸製造設備に係る設備投資	投資額 約 247 億円 雇用見込数 180 人
	新関西製鐵(株)	平鋼の生産サイズの拡大、販路拡大のための最新鋭圧延設備の設備投資	
	(株)シマノ	自転車部品等の生産性の向上を図るための製造設備及び事務厚生棟の建設に係る設備投資	
	(株)オーナミ	販路拡大、同業他社との差別化を図るため、重量物を扱える倉庫の増設に係る設備投資	
	扶桑工業(株)	冷暖房機器の生産性向上等を図るための倉庫新設に係る設備投資	
	小野建(株)	子会社の三協則武鋼業(株)が隣地で建設予定の工場とも連携し販路拡大するための保管倉庫建設に係る設備投資	
	(株)イクロス	市外に立地するバイオマスボイラーの製造・研究開発棟と商業クリーニング工場を集約した新工場の建設に係る設備投資	
	中村鉄工(株)	多面的に経営効率の改善を図るため、本社工場近接地への第 2 工場移設に係る設備投資	
	(有)サクテック	新規受注拡大を図るため、本社工場隣地への新工場増設に係る設備投資	
	フルタ製菓(株)	生産ラインの増強と新製品の開発・製造を行う新工場建設に係る設備投資	
	(株)をくだ屋技研	分散している工場及び倉庫を集約し、生産能力の増強を行う新工場建設に係る設備投資	
三協則武鋼業(株)	親会社である小野建(株)が隣地で建設した鋼材倉庫と連携し、販路拡大を図るための新工場の建設に係る設備投資		
2015	宇部興産(株) 他 1 社	研究開発機能の充実のための「大阪研究開発センター」新設による投資	投資額 約 200 億円 雇用見込数 約 500 人
	(株)クボタ	研究開発拠点の拡張及び製造能力強化等のための工場一部建替えによる投資	
	大醬(株)	需要が増加するつゆ・たれの生産能力増強のための工場増設による投資	
	(株)シマノ	物流設備の統合と効率化のための物流センター一部建替えによる投資	
2016	宇部興産(株)	リチウムイオン電池用部材の需要増に対応する製造設備の増設及び工場の増築による投資	投資額 約 476 億円 雇用見込数 約 430 人
	三菱伸銅(株)	研究開発機能強化等のための総合棟の建設及び生産能力強化のための設備増強による投資	
	植田アルマイト工業(株)	事業の効率化及び研究開発機能強化等のための本社社屋の建設による投資	
	シャープ(株) 他 1 社	有機ELディスプレイパネル生産のための設備増設に伴う投資	
	(株)ザヤス	航空機関連部品等の研究開発センター建設による投資	

今後の課題等

- 本市産業が持続的な発展を続けるには、研究開発機能の強化や成長産業分野への進出に向けた投資等を促進し、高付加価値型産業への転換を促すとともに、本社機能の移転・拡充の誘導により企業の拠点化を図り、本市での永続的な操業に繋げていく必要があります。

《戦略Ⅳ》 魅力あふれるコミュニティ！ 世界とつながる人のまち・堺

都市の賑わいを高め、国内外とのつながりを広げるため、ニーズに応じた商業機能の充実を促進するとともに、多様なビジネスを展開する事業所の集積を図ります。

【施策Ⅳ-1】 地域の基盤である商業機能の強化

主な取組実績

- 中心市街地において、魅力ある商業地の形成や商店街の活性化を図るため、商店街等の主体的なまちづくり事業を支援してきました。その結果、商店街への来街者が増加するなどの効果がみられました。
- 高齢者や子育て家族への見守り、地域の安全・安心など、地域社会が本来持っていたコミュニティ機能が低下する中、地域住民の交流を促進するイベントなど、地域課題の解決に向けた商店街等の創意工夫した取組を支援し、地域コミュニティ機能の強化による地域商業の活性化に取り組みました。



堺東商店街の通りで手作り雑貨の販売等を行う「ガシ横マーケット」



堺東・大小路・堺駅の3地域が連携して実施したイルミネーション

今後の課題等

- 地域のニーズに即した魅力ある商業地を形成していくため、中心市街地や各拠点においてエリアマネジメントを強化するとともに、事業者の主体的な取組を一層促進し、商業機能の充実を図る必要があります。

【施策Ⅳ-2】 ビジネスエリアの形成・活性化

主な取組実績

- 都心地域、中百舌鳥地域、泉北ニュータウン地域において、「事業所集積促進事業補助金」を実施し、業務系事業所などの集積促進に取り組みました。その結果、29社を認定し、各地域における事業所の集積を促進しました。
- 伝統産業などの製造業の事業所における製造工程の見せる化や体験工房などの整備を5社支援し、市内産業の活性化や賑わいの創出に取り組みました。

今後の課題等

- 企業の本社機能の誘致や業務系事業所の集積を一層促進していくため、都心地域、中百舌鳥駅周辺地域などの各拠点において、オフィス需要の喚起を促すような効果的な取組を行う必要があります。

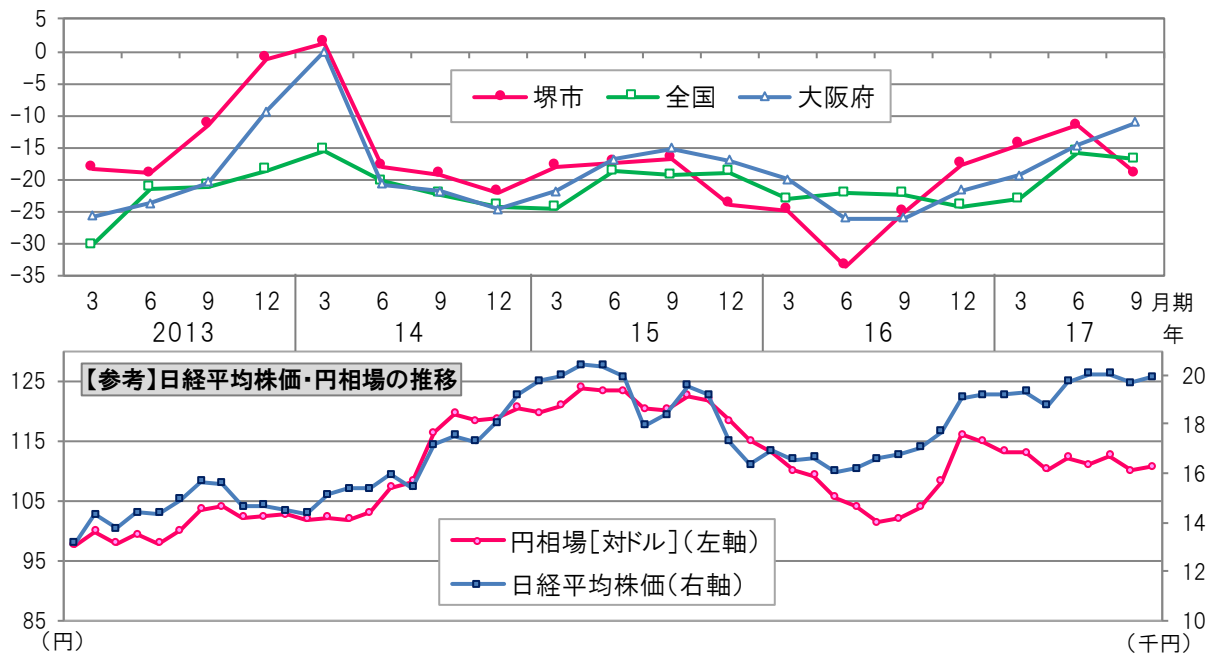
2. 堺市産業を取り巻く環境の変化

■堺市の景気動向について

市内事業所の景況感を示す業況判断[図1]は、2014年4月の消費税率の引き上げ(5%→8%)に伴う駆け込み需要の発生とその反動などにより大きく上下した後、2015年中盤までほぼ横ばいで推移し、その後円高や不安定な為替市場の影響等から下降傾向になりましたが、2016年4-6月期を境に改善傾向になっています。

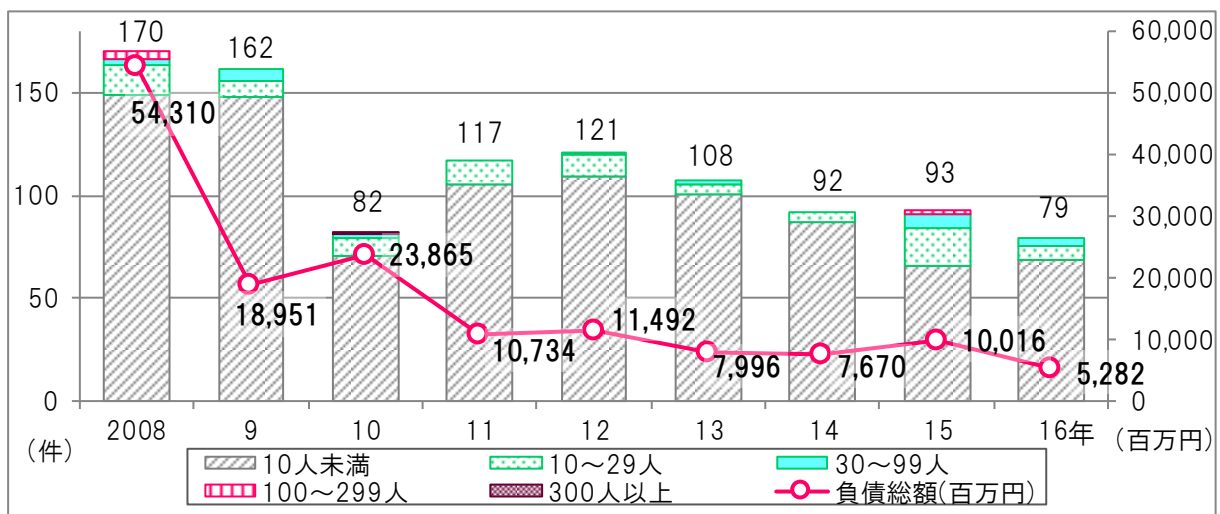
市内企業の倒産件数[図2]は、ここ数年は減少若しくは横ばいで推移しています。そのうち従業員規模別では、10人未満の事業者が7割以上を占めています。

図1 【堺市・全国・大阪府】業況判断の推移



出典：日本経済新聞社、日本銀行、堺市

図2 【堺市】従業員規模別 倒産件数の推移



出典：「倒産月報」(株式会社帝国データバンク)

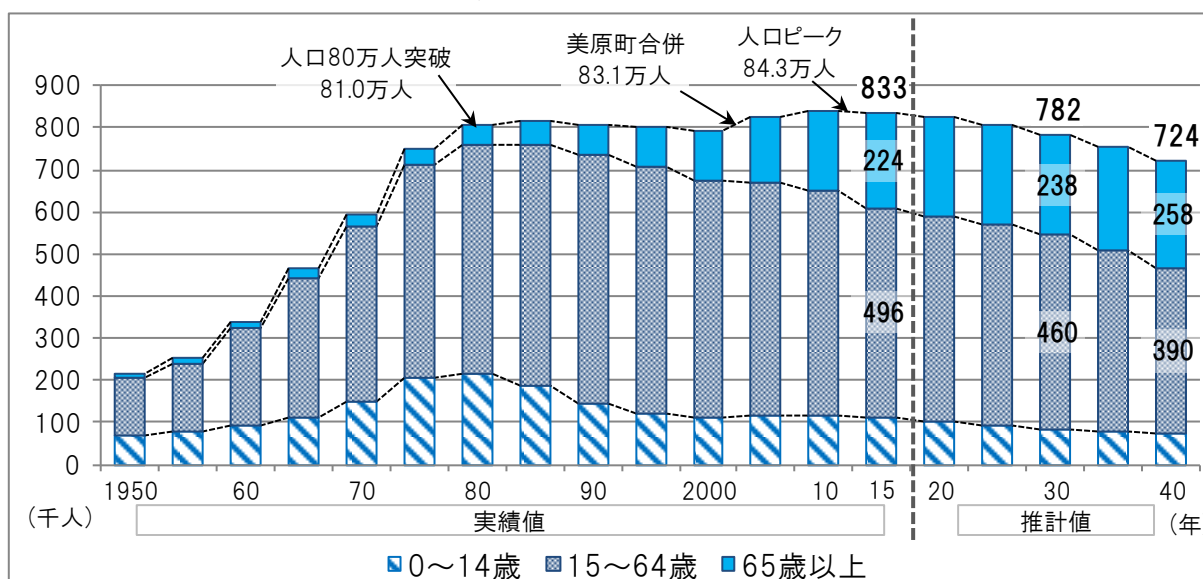
■堺市の雇用環境について

《生産年齢人口の動向》

堺市人口の推移[図3]は1980年に80万人を突破し、2005年には美原町との合併で83.1万人となり、その後は2012年6月の842,988人をピークに、緩やかな減少傾向にあります。人口増減の推移[図4]でも、人口ピークを過ぎた2012年の前後から自然増減が、社会増減は2013年からマイナスに転じています。

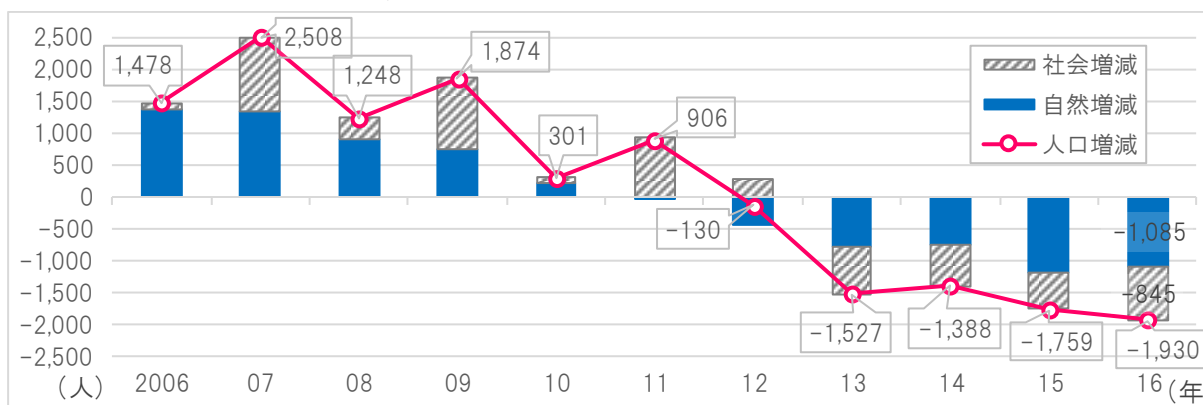
また、将来人口推計[図3]は、2015年から2040年にかけて生産年齢人口(15歳から64歳まで)は約11万人(21%)減少すると見込まれています。

図3 【堺市】年齢別人口推計の推移



出典: 2015年までは総務省「国勢調査」、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

図4 【堺市】人口増減(社会増減・自然増減)の推移



出典: 堺市統計書

《雇用状況》

堺市の有効求人倍率[図5]は、これまで全国や大阪府と比べて、大阪市等のハローワークに求人票を提出する企業が多い状況にあることから1倍を切る低い倍率でしたが、リーマン・ショック以降右肩上がりに推移し、2016年2月に1倍を超え、その後は1倍を前後し、徐々に上昇傾向で推移しています。

一方、職種別の求人・求職[図6]では、希望数が多い「事務的職業」をはじめ、職業によって有効求人倍率に開きがあり、職種における求人と求職のミスマッチが生じています。また、普段仕事をしている人が人口に占める割合を示す有業率[図7]は、堺市が政令指定都市の中で3番目に低く、関西の政令指定都市4市は、全国平均より低い状況にあります。

図5【堺市・全国・大阪府】有効求人倍率の推移

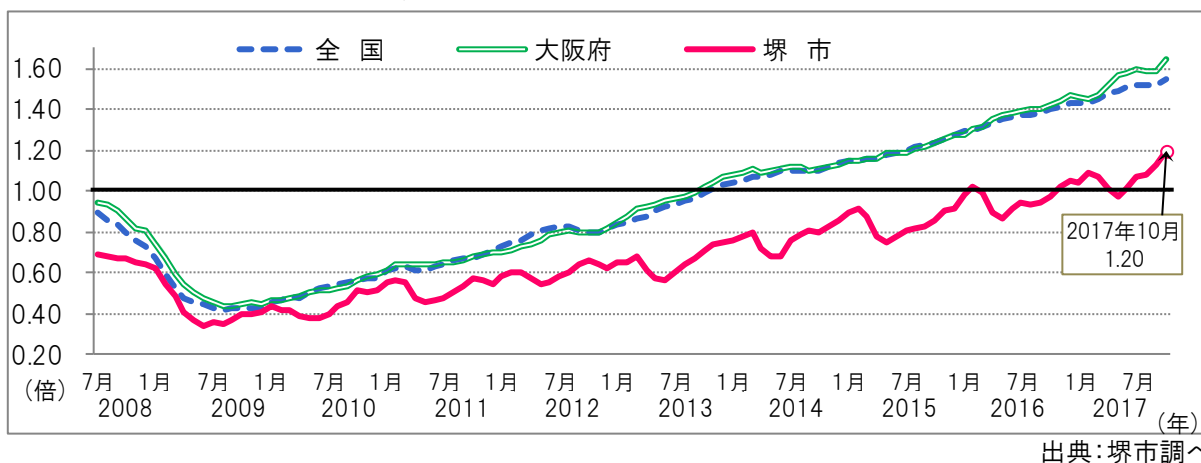
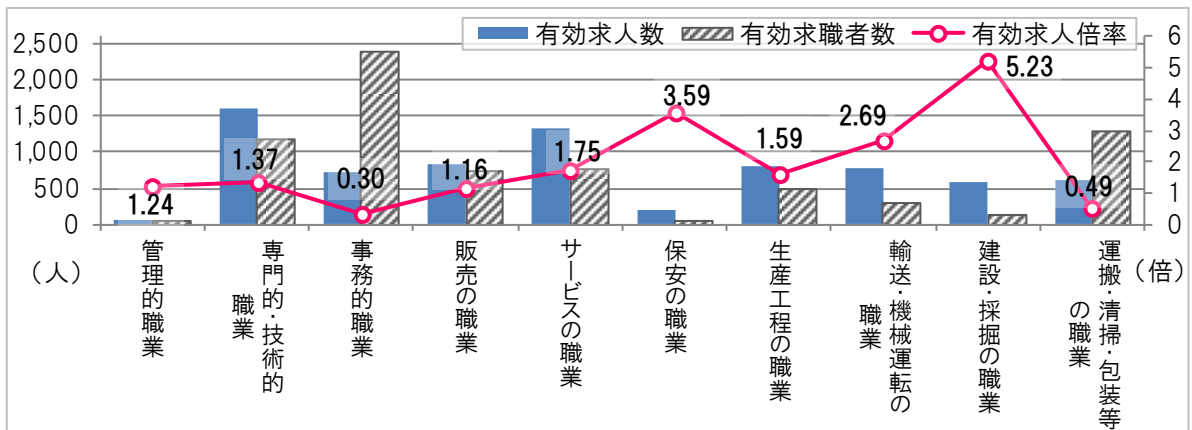


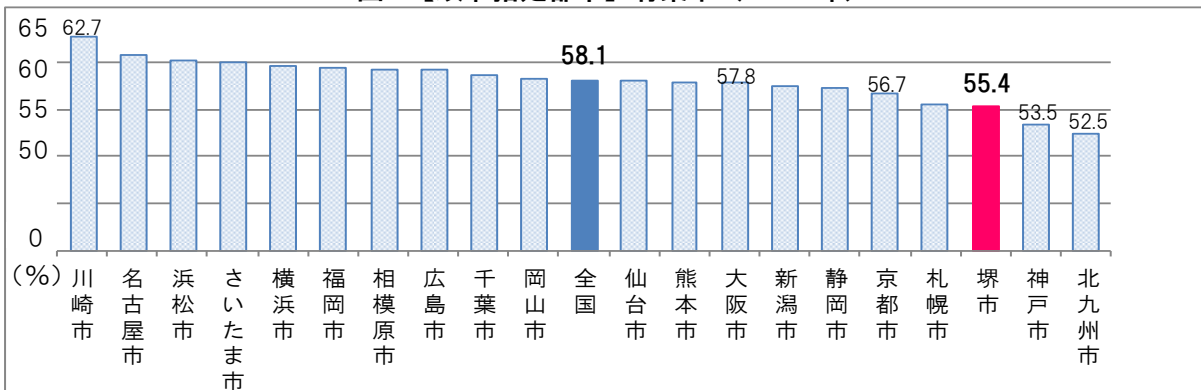
図6【堺地域】職業別 有効求人・求職、有効求人倍率(常用フルタイム)



* 数値は実数値

出典：ハローワーク堺(2017年7月分)

図7【政令指定都市】有業率(2012年)



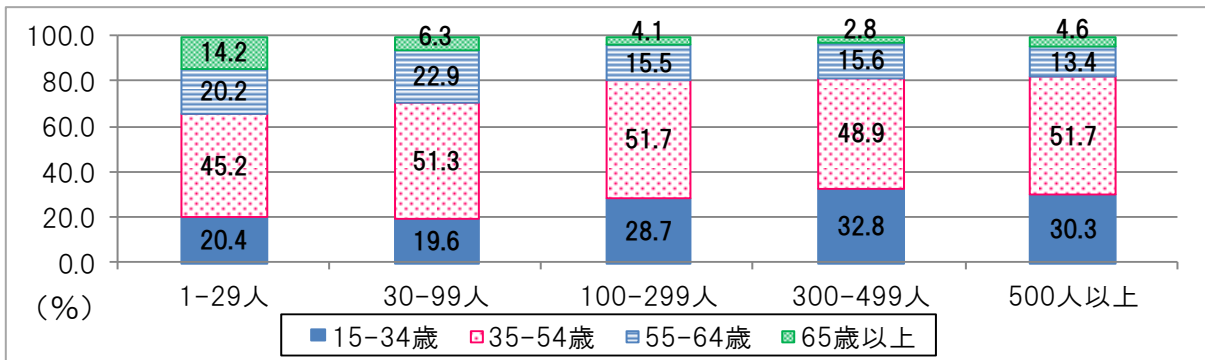
出典：「平成24年就業構造基本調査結果」(総務省統計局)

市内の従業員規模別事業所における働く人の年齢構成[図8]を見ると、従業員が少ない事業所ほど、「65歳以上」の従業員割合が高く、「15-34歳」の割合は低い傾向にあります。

また、従業員規模別事業所の新規求人数の推移[図9]は、99人以下の事業所で新規求人数が増加傾向にあり、従業員が少ない事業所ほど人材不足が深刻になっていることがわかります。

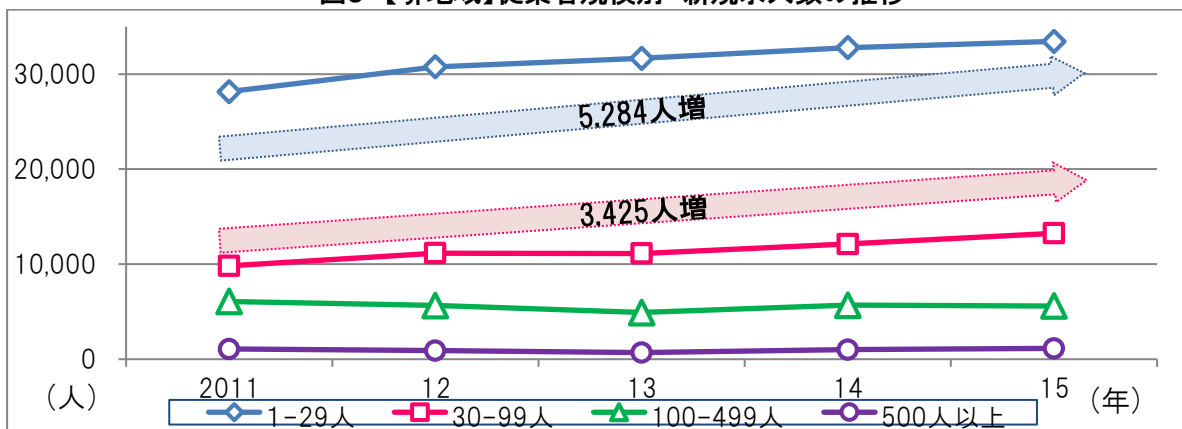
一方、従業員数が増加傾向にある「医療、福祉」などのサービス業では、女性従業員割合が他の産業に比べて高くなっています[図10]。また、女性の年齢別有業率の推移[図11]では、30-39歳部分で顕著に落ち込む『M字カーブ』の底が上昇しており、女性の就労が進んでいます。

図8 【堺市】従業員規模別 働く人の年齢構成(2012年)



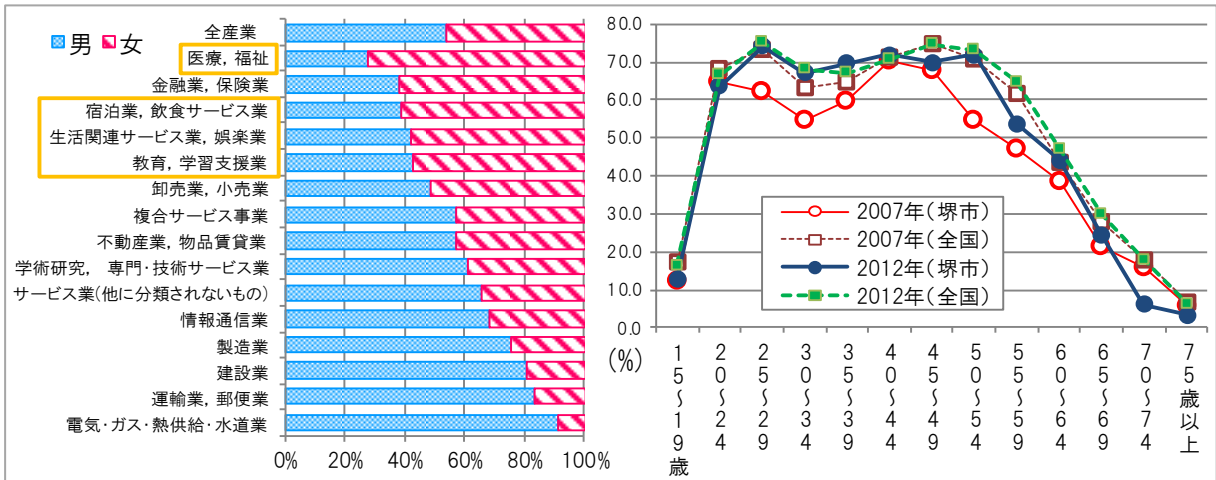
出典:平成24年就業構造基本調査結果(総務省統計局)

図9 【堺地域】従業員規模別 新規求人数の推移



出典:大阪労働局統計年報(ハローワーク堺)

図10 【堺市】産業別 従業員男女の割合(2016年) 図11 【堺市】年齢別 有業率の推移(堺市・全国, 女)



出典:「平成28年経済センサス-活動調査結果」「就業構造基本調査」(総務省統計局)

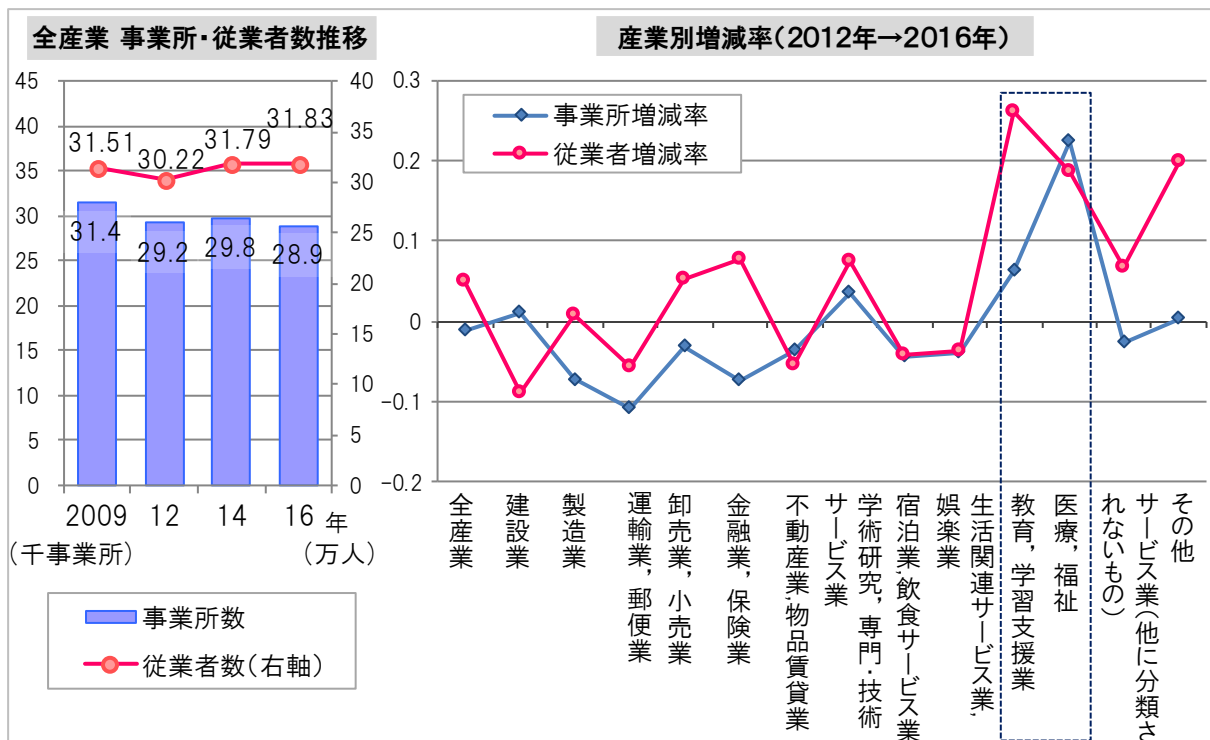
■産業構造

市内事業所数、従業者数の推移[図12]を見ると、事業所数は減少傾向にあるものの、従業者数は2012年以降増加しており、産業別増減率では、「医療、福祉」「教育、学習支援業」などで事業所数、従業者数ともに増加しています。

市内事業所における産業別従業者数の推移[図13]では、2012年は「卸売業、小売業」に次いで「製造業」が2番目に多いですが、2016年では「卸売業、小売業」に次いで「医療、福祉」が23%増加して2番目となり、「製造業」は0.7%増加で3番目となっています。

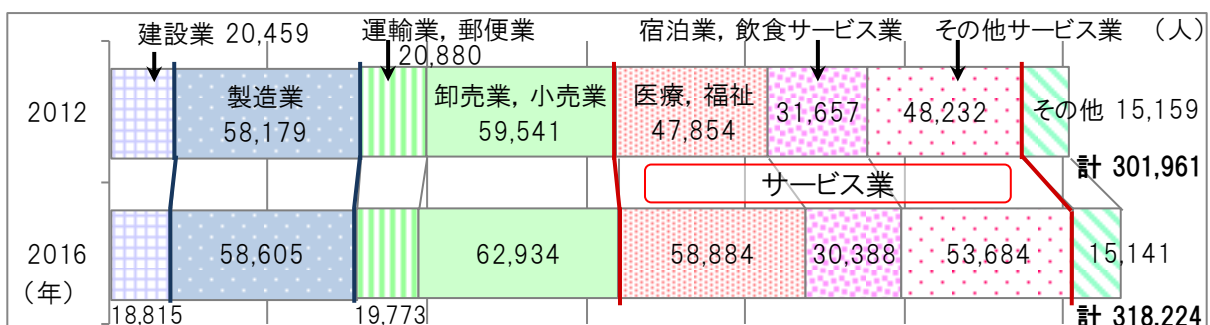
「サービス業」「卸売業、小売」といった、いわゆる労働集約型産業の従業者数が増加し、雇用を担う産業構造の変化が進んでいることがわかります。

図12【堺市】事業所数、従業者数の全産業の推移と産業別の増減率



出典:「経済センサス-活動調査結果」「経済センサス-基礎調査結果」(総務省統計局)

図13【堺市】産業別 従業者数の推移



*「その他サービス業」は、「学術研究、専門・技術サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「複合サービス事業」「サービス業(他に分類されないもの)」の合計。

*「その他」は、「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「不動産業、物品賃貸業」「金融業、保険業」の合計。「農林漁業」は除く。

出典:「平成24年経済センサス-活動調査結果」「平成28年経済センサス-活動調査結果」(総務省統計局)

堺市の産業別従業者割合[図14]では、「サービス業」が42%と最も多く占めているのに対し、付加価値額割合[図15]では、「製造業」が33%と最も多くを占めています。また、全国の従業者数割合[図16]と比較すると、堺市の「サービス業」が若干高いものの、ほぼ同じ割合となっています。一方、付加価値額割合[図17]では、堺市では「製造業」が33%を占めるのに対し、全国は20%となっており、「製造業」が堺市の基幹産業であることがわかります。

図14 【堺市】産業別 従業者数割合(2012年)

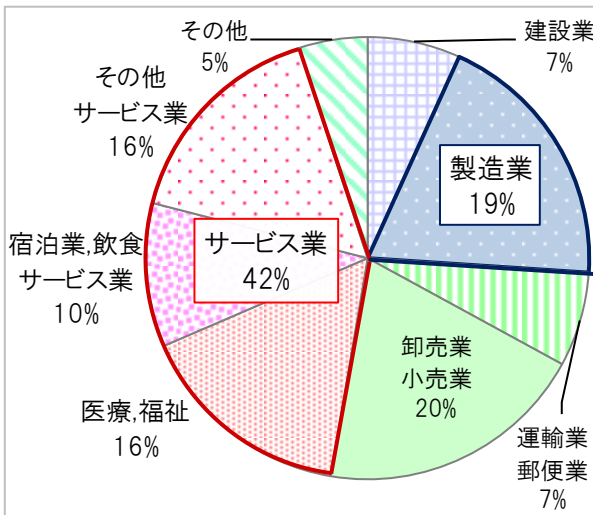


図15 【堺市】産業別 付加価値額割合(2012年)

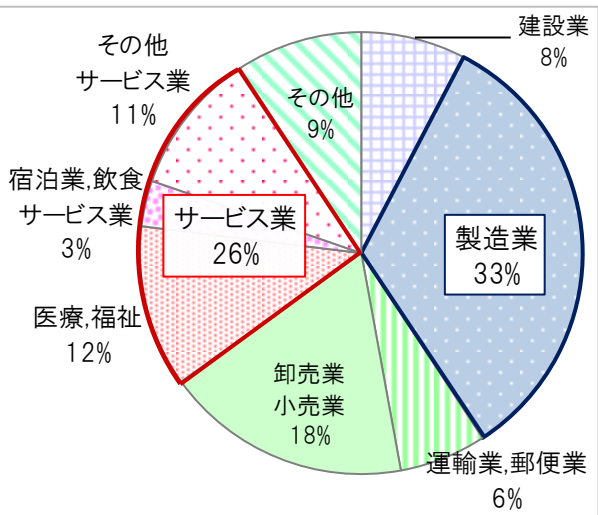


図16 【全国】産業別 従業者数割合(2012年)

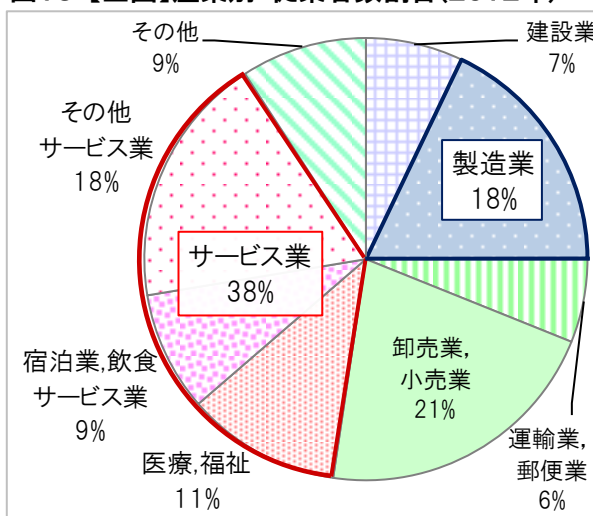
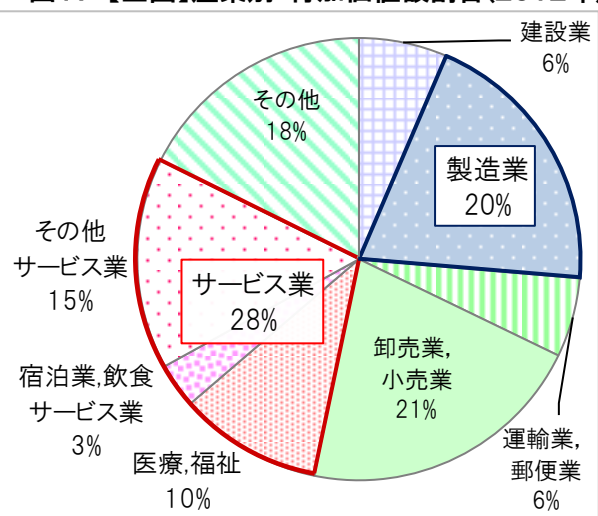


図17 【全国】産業別 付加価値額割合(2012年)



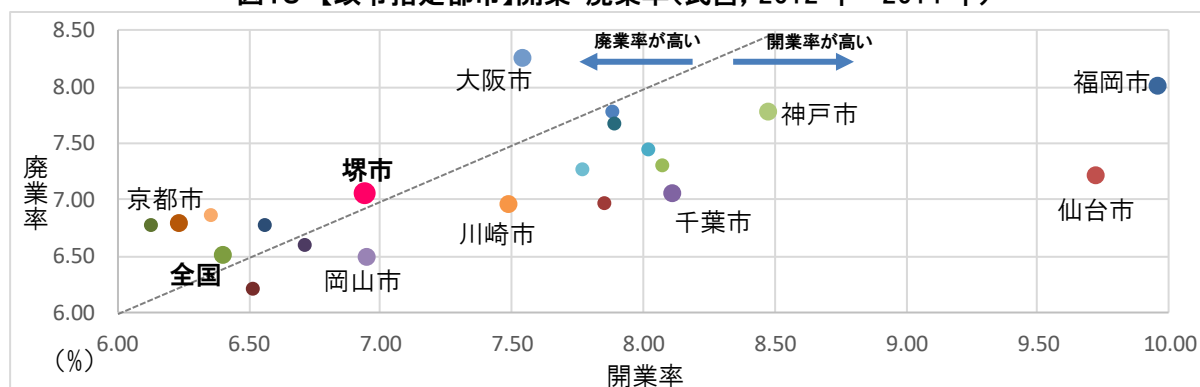
*「その他サービス業」は、「学術研究、専門・技術サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「複合サービス事業」「サービス業(他に分類されないもの)」の合計。

*「その他」は、「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「不動産業、物品賃貸業」「金融業、保険業」の合計。「農林漁業」は除く。

出典:「平成24年経済センサス-活動調査結果」(総務省統計局)

堺市の開業・廃業率は、全国平均をいずれも上回る状況にあり、開業率(6.94%)に対して廃業率(7.06%)の方が高くなっています。

図18 【政令指定都市】開業・廃業率(民営, 2012年→2014年)



*「開業率」は、年平均開業事業所数を期首事業所数で割った値。
 *「廃業率」は、年平均廃業事業所数を期首事業所数で割った値。
 出典:「平成 26 年経済センサス-基礎調査結果」(総務省統計局)

■堺市の中小製造業の現状

本市中小製造業へのアンケート結果（2016年）では、現在の強み[図19]として、「技術力・製造（加工）精度」「短納期対応（スピード）」「小ロット・試作対応」が上位にあがっており、中長期的な最大の課題[図20]は、「後継者の確保・育成」「従業員の確保」「製造力（生産性、生産管理など）の維持・向上」が上位にあがっています。

一方、海外との取引[図21]については、売上規模の大きな企業ほど海外取引を行っている傾向にあります。

図19 【堺市】同業他社と比較した現在の強み(中小製造業)

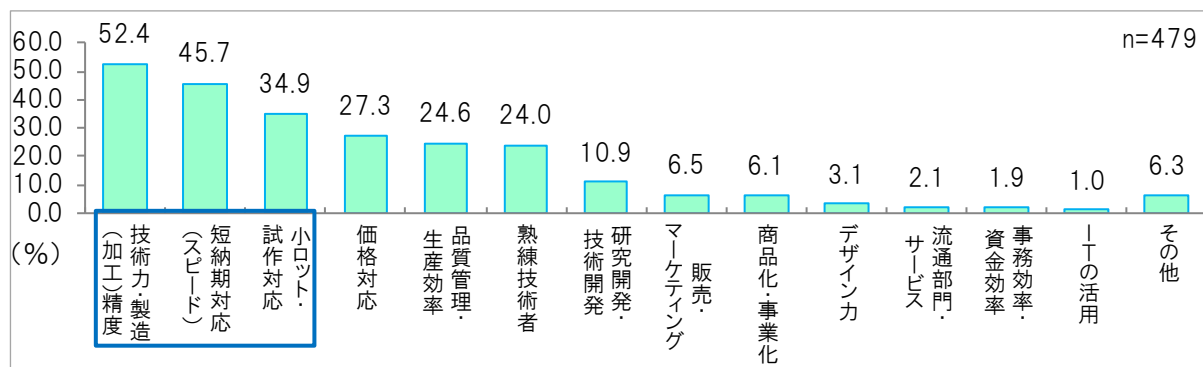
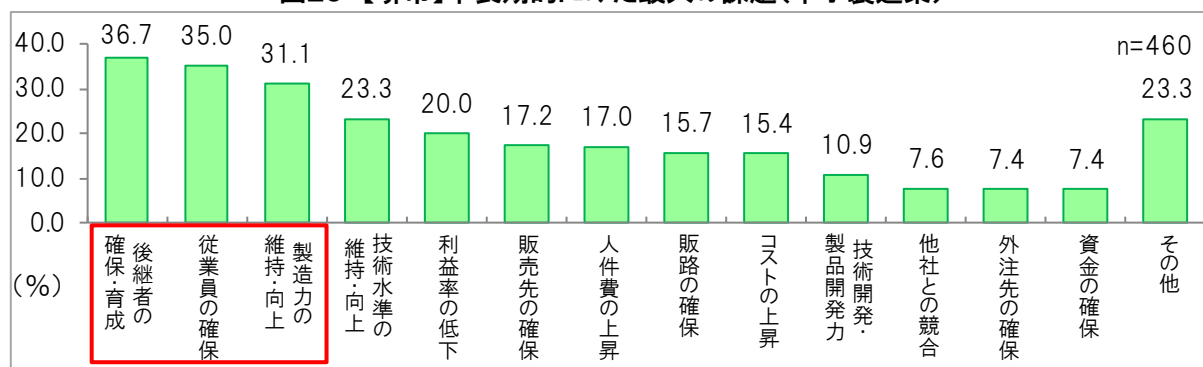
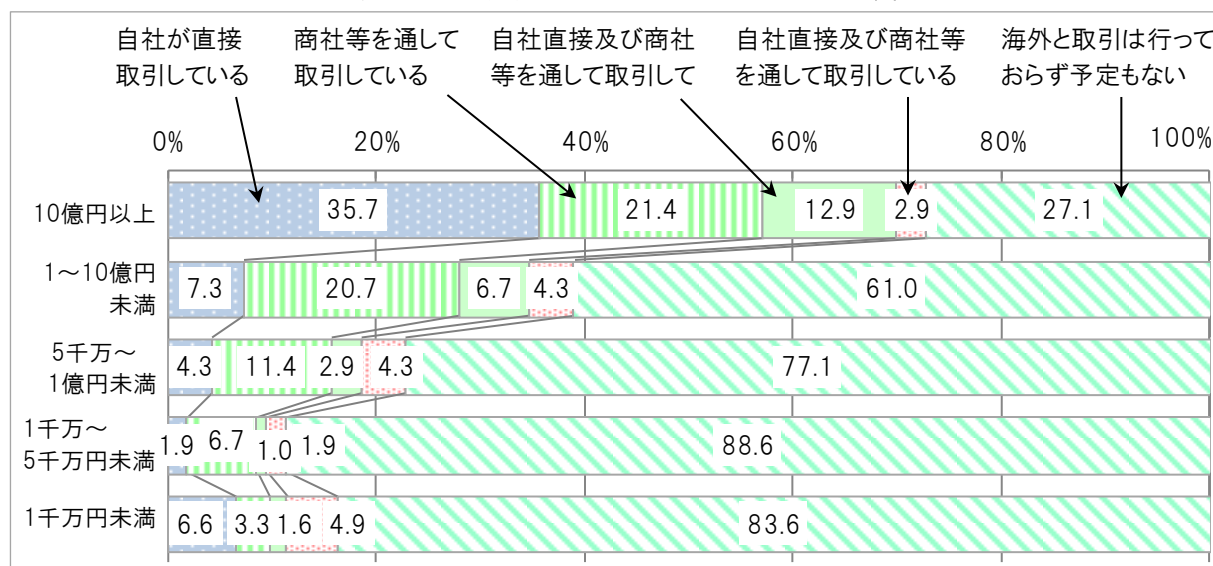


図20 【堺市】中長期的にみた最大の課題(中小製造業)



*「製造力」とは、生産性、生産管理などを示す。

図21 【堺市】売上規模別 海外との取引状況(中小製造業)



出典：「平成28年度製造業持続的発展のためのアンケート調査」(堺市)

3. 堺市産業の現状と課題

本章で取り上げた『これまでの主な取組状況』と『堺市産業を取り巻く環境の変化』から、堺市産業の現状(強み)と課題(弱み)、そして堺市産業を取り巻く社会経済環境を整理しました。

■堺市産業の現状と課題

現状(強み)	<ul style="list-style-type: none">・革新的な技術やサービスなどの優れた技術力を有する企業の集積・製造業のマザー工場化や成長・先端産業分野への投資の活発化・幹線道路の整備等による交通利便性の高い立地ポテンシャル・関西のエネルギー供給の拠点化と先導的な再生可能エネルギー活用施設の集積・女性のM字カーブの改善
課題(弱み)	<ul style="list-style-type: none">・生産年齢人口の減少による中小企業の人材不足・中小企業の円滑な事業承継・高齢化する熟練技術者の技能承継・開業率より高い廃業率・集積が低いオフィス機能・産業用地の維持創出と住工混在エリアの拡大・中心市街地や各拠点のエリアマネジメント強化

■堺市産業を取り巻く社会経済環境

機会・チャンス	<ul style="list-style-type: none">・IoT や人工知能、ロボット等の社会実装による産業構造の転換・国の働き方改革による、働く人の視点に立った労働制度の抜本的改革・訪日外国人等の交流人口の増加・経済成長が続く海外市場・少子高齢化等による多様な地域課題の顕在化
脅威	<ul style="list-style-type: none">・企業誘致をめぐる厳しい都市間競争・人口減少による国内需要の停滞

第3章 堺市産業のあるべき姿の実現に向けた戦略

1. アウトカムイメージ実現に向けた取組テーマ

堺市産業の特色として、これまでも多くの付加価値を創出している「製造業」が基幹産業である一方、従業者数ベースでは「卸売業、小売業」「サービス業」といった、いわゆる労働集約型産業の従業者数が増加するなど、産業構造の変化が進んでいます。

また、生産年齢人口が減少する中、先ずは柔軟かつ多様な働き方の実現や、IoTをはじめとした設備投資を促すなど、企業の付加価値を高めることで、労働生産性の向上を図る取組が求められています。

加えて、これまで堺の企業が蓄積してきた優れた技術・製品・サービスを、成長産業分野へ活用するなど、新たなビジネスに挑戦しやすい環境整備や、新分野へチャレンジする企業マインドの醸成を進めていくことも重要です。

今後、社会経済情勢や産業構造の変化に柔軟に対応できるような企業へと成長を促しながら、将来、幅広い産業分野で、市内企業の積極的な事業展開により、堺に人・企業・情報・モノが集まり、絶え間なくイノベーションが創出されているようなまちの実現に向けて、この3年間の取組として9つのテーマを設定します。

■ 中小企業の人材の確保

有効求人倍率は、全国平均が2013年11月頃に1倍を超え、その後も右肩上がり推移する中、堺市では2016年2月に1倍を超え、その後1倍を前後していましたが、2017年5月以降は徐々に上昇しつつあり、市内企業の求人数が求職者数を上回るなど、「サービス業」を中心に人手不足が顕著になっています。

特に堺市の中小企業に対するヒアリングなどで、人材不足は慢性化しつつあることは確認しており、市内中小製造業に対して実施した調査でも、中長期的にみた最大の課題として「従業員の確保」をあげる企業の割合が高くなっています。

今後も人口減少や雇用情勢の改善に伴い、産業全体で人材不足感が高まる中、限られた経営資源で採用を行う中小企業にとって、求める人材の確保と合わせて、定着に向けた取組が重要となります。求人企業と求職者のミスマッチ解消や早期離職を防止するための人材定着支援、学校等と連携した人材確保の仕組づくりなどを引き続き実施する必要があります。

また、経済のグローバル化が進む中、企業の成長と発展を図るため、外国人の雇用の必要性が高まっており、企業における外国人の受入体制の整備に向けた支援に取り組む必要があります。

■ 多様な人材の活躍

堺市の人口は、緩やかな減少局面にあり、特に生産年齢人口(15～64歳)は総人口を上回るペースで減少を続けています。また、堺市の有業率(普段仕事をしている人が人口に占める割合)は、全国平均より低く、政令指定都市で3番目に低い状況にあり、特に65歳以上の有業率は、政令指定都市で2番目に低い状況にあります。

一方、女性の年齢別の有業率のグラフにおいて、30歳代に落ち込みが見られる「M字カーブ」について、堺市は、以前は全国平均を下回る形状でしたが、直近の調査では全国平均とほぼ同じ形状まで改善しており、堺市の女性の就労意欲が高まっているものと考えられます。

このような中、堺市産業が持続的に発展していくためには、高齢者や女性など働く意欲がありながら、労働条件や子育て・介護等の諸事情により、仕事をしていない人の就業を一層促進することが不可欠であり、併せて「堺セーフシティ・プログラム」の観点等からも、女性の活躍を一層推進することが求められています。

また、企業においても、人間らしく生きがいを持って働く、ディーセント・ワークの推進など、国連において採択されたSDGs(持続可能な開発目標)の目標を踏まえ、働きやすい職場づくりに向けて、多様な働き方を柔軟に受け入れる体制や働きやすい労働環境を整えることなどの取組も求められています。

■ 人材不足に対応した経営革新

堺市の基幹産業である製造業のうち、中小企業に対して調査したところ、中長期的な最大の課題として「後継者の確保・育成」「従業員の確保」「製造力(生産性、生産管理など)の維持・向上」と回答した企業の割合が高くなっています。

また、堺市では医療・福祉をはじめとする労働集約型のサービス業の事業所数が増加していることから、労働需要は今後も高止まりが予想され、人材確保が一層困難になる可能性があります。今後、製造業やサービス業などの中小企業の競争力を強化するためには「働き方改革」の促進に向けて、業務の見直しや効率化、従業員のスキル向上、新たな設備としてIoTやロボットの導入などにより、労働生産性(従業員一人当たりの創出する付加価値額)を高めることが重要となってきています。

合わせて、堺市産業が持続的に発展するためには、企業の将来を担う若手経営者の育成や、後継者への事業承継、熟練技能者から若手人材への技術承継を円滑に進めることが必要です。特に、小規模企業においては、経営基盤が脆弱であることから、堺商工会議所をはじめ、産業支援機関と連携しながら、きめ細かな継続した支援に取り組む必要があります。

■ 中小企業の「稼ぐ力」の向上

堺市には、高い技術を有し、独自の事業を展開している中小企業が多く集積しており、素材生産から加工組立に至る幅広い産業構造を形成していることから、少子高齢化やエネルギー・環境制約などの課題解決にも貢献できる、革新的な技術やサービスを創造するポテンシャルを有しています。

その強みを活かし、中小企業の「稼ぐ力」を更に伸ばすためには、健康・医療や環境・エネルギーなど、素材から周辺機器まで幅広い展開が可能な成長産業分野への進出が不可欠であることから、高付加価値型産業への転換をサポートする必要があります。加えて、IoTなどの最新技術を活用した研究開発や大手企業とのマッチングの促進、事業を牽引する専門人材の確保と育成を支援し、製品・技術・サービスの高付加価値化を図る必要があります。

また、関西空港からの訪日外国人が飛躍的に増加[※]する中、2017年7月に「百舌鳥・古市古墳群」の世界文化遺産登録への国内推薦が決定するなど、交流人口の更なる増加が予想されており、伝統製品の販売や飲食・サービス等で、その経済効果を確実に取り込む必要があります。

※関西空港からの訪日外国人数は、2013年の約232万人から2016年には約609万人(約2.6倍)に増加しています。(法務省「出入国管理統計」)

■ 海外などの新市場開拓

人口が減少し、国内市場の縮小が懸念される中、中小企業がさらなる成長を図るには、新たな需要の取り込みに向けて、海外への販路展開を視野に入れる必要があります。特に、経済成長著しいアセアン諸国[※]などは重要な市場であり、堺市内に立地するベトナム総領事館など国内外の関係機関と連携したサポートによって、中小企業の海外展開を促進します。

また、近年では海外取引が困難だと考えられていた企業においても、インターネットを活用することで、海外需要を取り込める可能性が高くなっています。これまでも取り組んできた海外企業との商談会などと合わせて、国境を超える越境EC(電子商取引)など新たな形態による海外ビジネスへの参入促進や海外人材の活用などについて支援を拡充させる必要があります。

※アセアン諸国(ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム)の2018年の実質GDP成長予測は5.0%(日本は0.7%)となっています。(国際通貨基金 2017年10月「アジア太平洋地域経済見通し」)

■ 新たなビジネスの持続的な創出と育成

後継者の確保難などにより中小企業数の減少が懸念される中、起業を促進し、新たな経済の担い手を創出していくことは、地域経済活力の維持・向上を図るうえで重要な取組のひとつです。

このような中、起業希望者や起業間もない事業者は、経営資源(人・モノ・金・情報)が乏しく、様々な課題を抱えていることから、他の起業家や起業支援者と繋がることや成長ステージに応じた適切な支援等を利用することが重要となります。

また、堺市には起業・第2創業によって、地域経済を牽引する中核企業へと成長した企業がこれまで多く立地しています。現在、S-Cube や堺商工会議所、金融機関等と連携した起業・創業支援の取組を展開しており、今後も優れた事業アイデアを持つベンチャー企業や、基幹産業であるものづくりベンチャー企業に対し、その成長を加速させる『堺市モデル』となるような、集中した支援により新たな地域の中核企業の創出に取り組む必要があります。

加えて、地域課題をビジネス的手法で解決するソーシャル・コミュニティビジネスの育成を強化し、地域の一層の活性化を図る必要があります。

■ 競争力を高める投資促進と企業拠点の強化

堺市には、エネルギー、石油化学、金属、機械、電子・デバイスなどを生産する大企業の生産拠点に加え、高い技術力を有し、独自の事業を展開するものづくり中小企業が集積しています。近年では、大手メーカーの製造拠点を中心にマザー工場化が進むほか、次世代電池材料や有機EL、水素などの成長・先端産業分野に関する投資が活発化しています。

また、平成 28 年までの直近 5 年間における本市に本社を置く企業は、28 社の転入超過となっており、転入超過数は政令指定都市の中で 2 番目に多くなっています。一方で、業界再編や企業の拠点集約が活発化しており、企業誘致をめぐる都市間競争は一層激しくなっています。

このような中、堺市産業の一層の高付加価値化を図るには、研究開発機能の強化や成長産業分野への進出、先端技術の研究開発など企業の競争力を高める投資を誘導し、市場ニーズを的確に捉え、将来を見据えた付加価値の高い製品の生産や技術の提供を促す必要があります。

また、企業の中核機能を担う本社や研究所の堺市内への移転・拡充を誘導することにより、企業のさらなる拠点化を図り、本市での持続的な操業に繋げていく必要があります。

■ 産業空間の維持

堺市は、人や物流の拠点である関西国際空港や特定重要港湾に指定されている堺泉北港へアクセスしやすく、現在も阪神高速大和川線など市内で幹線道路の整備が進められ、より広域的な道路ネットワークが構築されつつあるなど、交通利便性に優れた立地環境にあります。

一方、堺市内の中小製造業に対して実施した調査によると、本市に立地する弱みとして「事業用地の確保」をあげる企業が一定割合を占めるなど、産業用地の保全や創出が求められています。また、堺市内の陸部では住工混在化が進んでいるエリアもあり、操業に伴う周辺地域への騒音・振動などが問題となることもあるため、周辺地域と調和した操業しやすい環境づくりへの取組が必要となっています。

加えて、政令指定都市・堺にふさわしいビジネスエリアの形成を図るため、都心地域や中百舌鳥駅周辺地域においてオフィスの集積に向けた効果的な取組が必要となっています。

また、近畿大学医学部移転によって健康医療産業の立地ポテンシャル向上が予想される泉北ニュータウン地域において、働く場の創出を図るため、魅力ある立地環境づくりに向けた取組が必要となっています。

■ エリアマネジメントの強化と商業機能の充実

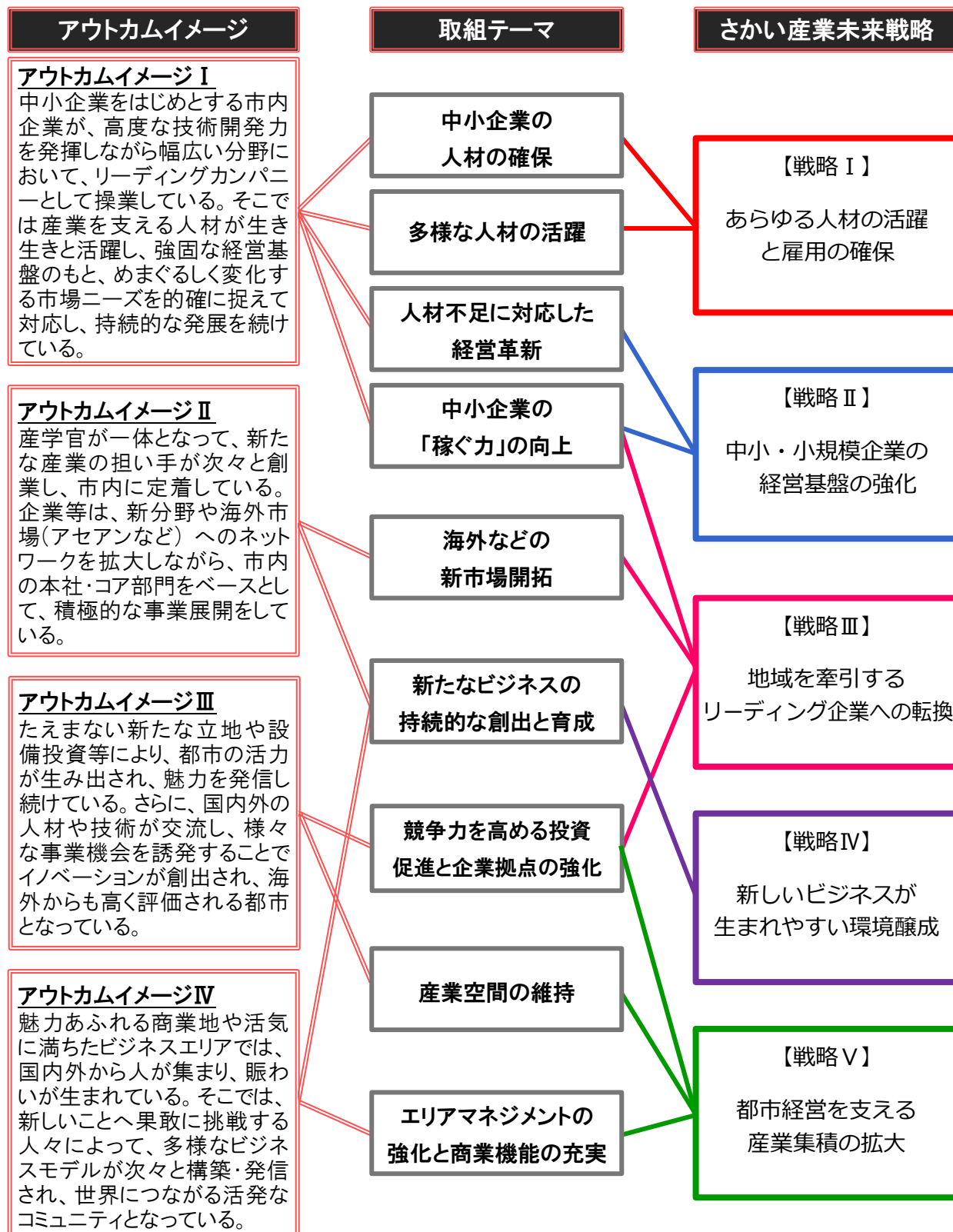
堺市が都市活力を維持し、持続的に発展していくには、市内の各拠点において地域ニーズに即した魅力ある商業地の形成を進めていく必要があります。

特に、公共施設の整備や駅前ビルの建替えなどが進む中心市街地においては、中心市街地活性化に向けて新たに策定する「堺東フェニックス計画」との整合を図るとともに、まちづくり会社や商店街等とも連携しながら、来街者人口の増加や回遊性向上を一層図る積極的な取組を推進していく必要があります。

また、商店街の一層の活性化に向けては、堺市内の各拠点において、地域に貢献するまちづくりを行い、それを事業化し、その収益をまちづくりに投資するといったエリアマネジメントの考え方に基づいた、意欲ある頑張る事業者による自主的な取組を行政が後押ししていくことが重要です。加えて、市民の誰もが安心して買い物できるよう商店街の買物環境を整備していく必要があります。

2. さかい産業未来戦略と重点施策

アウトカムイメージに近づくために必要な9つの取組テーマから、施策の方向性を示す5つの戦略を『さかい産業未来戦略』とし、それぞれの戦略で重点的に取り組む施策を『重点施策』として設定しました。



【さかい産業未来戦略】

戦略Ⅰ あらゆる人材の活躍と雇用の確保

将来にわたって、本市産業の持続的発展を図るため、求職者に応じたきめ細かな就労支援などを実施し、働く意欲のある、あらゆる人材の活躍を推進するとともに、中小企業の人材の確保・雇用環境の整備に取り組みます。

重点 施策

- ・ 中小企業の人材確保支援
- ・ 多様な人材の活躍支援

戦略Ⅱ 中小・小規模企業の経営基盤の強化

企業ニーズに応じた経営課題の解決や生産性の向上、優れた技術や事業の承継など成長ステージに応じたきめ細かな支援を通じて、地域経済や雇用を支える中小・小規模企業の経営基盤の強化を図ります。

重点 施策

- ・ 企業ニーズに応じた経営課題の解決
- ・ 生産性の向上
- ・ 優れた技術や事業の承継

戦略Ⅲ 地域を牽引するリーディング企業への転換

成長産業分野を中心に、国内外でアライアンスを構築しながら、革新的な技術・サービスの創出に取り組むなど、積極的に事業を展開し、新たなビジネスや雇用の創出などで地域経済を牽引する「リーディング企業」への転換を促し、市内企業の競争力強化を図ります。

重点 施策

- ・ 革新的な製品・技術・サービスの創出
- ・ 成長産業分野への進出促進
- ・ 海外市場の開拓

戦略Ⅳ 新しいビジネスが生まれやすい環境醸成

起業の苗床づくりから企業立地まで、成長ステージごとに地域が一体となって、各機関の強みを活かした支援を強化するとともに、成長力や地域性の高い新たなビジネスの創出、育成に取り組み、本市産業の持続的な発展を図ります。

重点 施策

- ・ 持続的な起業創出システムの構築
- ・ 高成長型ベンチャー企業の創出
- ・ 地域性の高いビジネスの育成

戦略Ⅴ 都市経営を支える産業集積の拡大

企業の競争力を高める投資やエリアマネジメントに基づく商業機能の充実に取り組みながら、立地魅力や都市の賑わいを高め、人・企業・技術・情報・モノが集まり、イノベーションが生まれる好循環の創出を図ります。

重点 施策

- ・ 競争力を高める投資促進と企業拠点の強化
- ・ 魅力ある立地環境の強化
- ・ エリアマネジメントの強化と商業機能の充実

第4章 さかい産業未来戦略

本章では、堺市産業のアウトカムイメージ実現に向けて、前章までで検討した現状と課題を踏まえ、それぞれの戦略を推進するために重点的に取り組む施策(重点施策)と、その主な取組内容を設定します。

戦略Ⅰ：あらゆる人材の活躍と雇用の確保

将来にわたって、本市産業の持続的発展を図るため、求職者に応じたきめ細かな就労支援などを実施し、働く意欲のある、あらゆる人材の活躍を推進するとともに、中小企業の人材の確保・雇用環境の整備に取り組みます。

【取組テーマ】

■ 中小企業の人材の確保

- 求人と求職のミスマッチの解消
- 早期離職を防止するための人材の定着
- 学校等と連携した人材確保の仕組みづくり

■ 多様な人材の活躍

- 働く意欲のある人の就労の実現
- あらゆる人の状況に適した柔軟な働き方の推進

【重点施策】

中小企業の人材確保支援

○求人と求職のミスマッチの解消

求人と求職のミスマッチの解消を図るため、求職者に対し適性把握のサポート等を行いながら、個別の状況に応じたきめ細かなマッチングを実施するとともに、求人側と求職側の相互理解を深める効果的な取組を検討します。また、企業の成長と発展を図るため、外国人の雇用の必要性が高まる中、企業における外国人の採用や定着についての理解促進を図ります。

○女性が働きやすい環境整備

女性の活躍を推進するため、柔軟な就業条件の整備や女性が必要とする専用施設の設置など就業環境整備に取り組む企業を支援します。また、事業所内保育施設の設置について、庁内関係部局が庁外関係機関と連携し、市内企業のニーズに沿った取組を支援します。

○人材の定着支援

人手不足が慢性化する中、現在勤務している従業員が職場にしっかり定着することで、企業経営の安定化を図ります。そのため、従業員のニーズに沿った就業体制の見直しなど、働きやすい職場環境の構築に向けた取組を支援します。

○学校と企業の就労に関するネットワーク形成の促進

堺に愛着を持ち、堺の産業を支える人材の輩出を図るため、市内の高等学校や大学と地元企業のネットワーク形成を促進し、学生が堺の企業を知り、その魅力に触れられる機会の提供などに取り組みます。

多様な人材の活躍支援

○多様な働き方の推進

企業に対して、長時間労働の是正や多様な就業・勤務形態の導入など、あらゆる人が働きやすい環境の整備を促進し、ワーク・ライフ・バランスなど働き方改革の普及に取り組めます。

○女性の活躍推進

育児等で離職し再就職をめざす方へのキャリアブランク解消の支援や、待機児童解消のための保育施設の整備など、女性の活躍のための取組を積極的に推進します。また、「堺セーフティ・プログラム」の趣旨も十分踏まえ、安全で安心して働くことができるよう、様々な立場の女性に寄り添った就労支援に、庁内外の関係機関と連携し取り組めます。

○就労相談と職業能力の開発

働く意欲を持ちながら、就労を実現できずにいる高齢者や障害者などを対象に、きめ細かく相談に取り組む、就労に必要な知識や、資格・技能の取得を支援するなど、自身が希望する就労の実現を図ります。また、これらの相談窓口等を利用しやすくするための方策や、庁内外の関係機関との連携強化に取り組めます。

戦略Ⅱ：中小・小規模企業の経営基盤の強化

企業ニーズに応じた経営課題の解決や生産性の向上、優れた技術や事業の承継など成長ステージに応じたきめ細かな支援を通じて、地域経済や雇用を支える中小・小規模企業の経営基盤の強化を図ります。

【取組テーマ】

■ 人材不足に対応した経営革新

- 業務の効率化や生産性の向上
- 事業承継の円滑化
- 熟練技能者から若手人材への技術伝承

■ 中小企業の「稼ぐ力」の向上

- 企業の将来を担う経営者の育成
- 交流人口の増加による新たな消費の取り込み

【重点施策】

企業ニーズに応じた経営課題の解決

○経営課題に果敢にチャレンジする中小企業への支援

各産業支援機関や国・大阪府等との一層の連携のもと、企業の経営方針・経営資源・経営状況を的確に把握し、資金調達や製品技術開発、販路拡大など、個々企業の実態に応じた支援により、経営基盤の強化を図ります。

○小規模企業の経営の安定化

特に、小規模企業は資金や人材の確保が困難であるなど厳しい経営状況にあることから、事業運営に不可欠な資金調達の支援や専門家による指導など、きめ細かな支援に取り組み、経営の安定化を図ります。

○戦略的な企業経営の促進

企業の経営資源や経営状況を分析し、将来を見据えた企業戦略の策定と、それに取り組む経営者の増加を図ります。

○観光ビジターなど新たな消費の取り込み促進

交流人口の増加が予想される中、意欲ある商業者等の取組を進め、観光ビジターなどを対象とした新たな消費の取り込みを拡大し、経営力の向上を図ります。

○堺製品の国内外の需要拡大

海外を中心に需要が拡大している堺刃物をはじめ、堺製品の更なる国内外の需要拡大を図るため、商品改良の促進、ブランドの強化、認知度向上などに取り組みます。

生産性の向上

○ものづくり人材の技術の向上

公設試験研究所等と連携し、中小企業の若手技術者等を対象に加工技術の向上や技術課題の解決等に資する実践的なセミナー等を実施し、労働生産性を高めます。

○IT や IoT 等の活用促進

サービス業で多く見られる人材の不足など、限られた経営資源で市場からの需要に対応しつつ利益率を高めるため、急速に技術が進歩しているITやIoT、ロボット等の導入を促進するなど、事業の効率化や生産性の向上を図り、企業の競争力を高めます。

○設備投資の促進

企業が生産性の向上を図るうえで、生産ラインや事業場への新たな設備の導入は有効な手法のひとつですが、経営基盤が脆弱な中小・小規模企業においては、資金調達が大きな課題となることから、大阪府等関係機関と連携した融資などを通じて支援します。

優れた技術や事業の承継

○事業承継の円滑化

事業の承継を円滑に進めるためには、後継者に引き継ぎやすい雰囲気づくりが必要となります。円滑な事業の承継に向け、経営者が早期に承継の意識を持ち、経営状況や課題を的確に整理するなど円滑な事業承継に向けた準備ができるよう支援を検討します。

○熟練技術者の技能承継の促進

従業員の高齢化が進む中で、企業が競争力を維持するためには、熟練技能の承継を確実に進めることが不可欠です。そこで、技術・技能の標準化・マニュアル化やOJTによる人材の育成を早い時期から促すなど、技術・技能の承継を支援します。

○伝統産業の優れた技術の承継

刃物をはじめ伝統産業では、これまで業界を牽引してきた職人の高齢化が進んでいるため、後継者の育成をはじめ、若い職人の作業場の確保や設備投資など、操業環境の整備に対する支援を検討します。

戦略Ⅲ：地域を牽引するリーディング企業への転換

成長産業分野を中心に、国内外でアライアンスを構築しながら、革新的な技術・サービスの創出に取り組むなど、積極的に事業を展開し、新たなビジネスや雇用の創出などで地域経済を牽引する「リーディング企業」への転換を促し、市内企業の競争力強化を図ります。

【取組テーマ】

■ 中小企業の「稼ぐ力」の向上

- 中小企業と大手企業のマッチングの促進
- 成長を牽引する専門人材の確保と育成
- 健康・医療などの成長産業分野への進出促進と高付加価値型産業への転換
- IoTなどの最新技術を活用した研究開発の促進

■ 海外などの新市場開拓

- 新たな形態での海外ビジネスへの参入促進
- 海外人材の活用

■ 競争力を高める投資促進と企業拠点の強化

- 成長産業や先端技術など、高付加価値化に向けた投資の促進

【重点施策】

革新的な製品・技術・サービスの創出

○中小企業と大手企業のマッチングの促進

中小企業と大手企業との研究開発などの分野でマッチングを促進することにより、大手企業の開発動向をふまえた製品技術の開発や大手企業の開発ノウハウの獲得等を支援し、中小企業の製品・技術の高付加価値化を図ります。

○産学連携等による外部資源活用の促進

大学や他企業などで生み出された技術シーズや研究成果等の外部資源を活用し、新たな製品・技術・サービスの創出を図るため、大学等研究機関や他企業との連携を支援します。

○研究開発投資の促進や専門人材の確保・育成

中小企業の成長に向けた研究開発投資を促進するとともに専門人材の確保や育成について、効果的な取組を検討します。

成長産業分野への進出促進

○成長産業分野や最新技術に関連する研究開発の促進

医療機器などの「健康・医療」分野や、水素などの「環境・エネルギー」分野をはじめとする成長産業分野への進出や、AI や IoT などの最新技術を用いた研究開発に関連する案件について、重点的な支援を実施します。

○医工連携の促進

各産業支援機関と連携し、医療機器メーカーや医療現場のニーズに応じた製品・技術開発から販路開拓まで伴走型の経営支援を実施し、中小企業の「医工連携」を促進します。

海外市場の開拓

○ASEAN諸国等の海外企業との取引拡大

中小企業の新たな市場として期待されるASEAN諸国を主要ターゲットとし、現地企業等との商談機会を提供するなど、海外企業との取引拡大を図ります。

○新たな形態での海外取引の拡大

中国などを中心に市場が飛躍的に拡大している越境EC(国際インターネット通販)など新たな形態での海外取引について、海外市場の動向や事業展開の手法についての最新情報の提供等を実施し、海外取引の拡大を図ります。

○海外ビジネスを担う専門人材の確保と育成

外国人留学生等を対象にした企業説明会やインターンシップを実施するとともに、中小企業を対象に海外事業展開に関する研修等を実施し、海外ビジネスを担う人材の確保と育成を図ります。

戦略Ⅳ：新しいビジネスが生まれやすい環境醸成

起業の苗床づくりから企業立地まで、成長ステージごとに地域が一体となって、各機関の強みを活かした支援を強化するとともに、成長力や地域性の高い新たなビジネスの創出、育成に取り組み、本市産業の持続的な発展を図ります。

【取組テーマ】

■ 新たなビジネスの持続的な創出と育成

- 起業意欲の喚起
- 高成長型ベンチャー企業・ものづくりベンチャー企業の成長加速
- ソーシャル・コミュニティビジネスの育成強化

【重点施策】

持続的な起業創出システムの構築

○成長ステージに応じた起業家の支援

起業による新しい企業の誕生、企業の成長（市場シェアの拡大等）といった企業のライフサイクルの中、支援機関が一体となって、成長ステージ（アーリー・ミドル・レイト）に応じたきめ細かな支援を実施し、持続的な起業創出を図ります。

○起業意欲の喚起と起業準備への支援

起業に関心のある人等を対象に、先輩起業家や支援者等との交流の場を提供し、起業意欲の喚起を行うとともに、起業支援の専門家による事業計画のブラッシュアップ等で起業準備を支援し、起業家の成長促進を図ります。

高成長型ベンチャー企業の創出

○成長性の高いベンチャー企業への集中的な経営支援

優れたビジネスモデルを有し、将来の本市産業を牽引する企業へと成長する可能性のある高成長型ベンチャー企業を発掘し、その成長の実現と加速化を図るため、産業支援機関と連携し、研究開発や販路開拓、資金調達など総がかりの集中的な経営支援を検討します。

○新たなビジネスに挑戦する第二創業への支援

事業で培った自社の強みや経営資源を十分に活かしながら、第二創業として、成長性の高い新たなビジネスに挑戦する企業に対する支援を検討します。

地域性の高いビジネスの育成

○コミュニティビジネスの育成

少子高齢化が進み、これまでに想定していなかった多様な地域課題が顕在化する中で、その解決に向けて新たなビジネス的手法を用いて解決するコミュニティビジネスを促進するため、地域課題の解決に挑戦する起業家や中小企業を支援します。

○泉北ニュータウン地域における起業の促進と新たなビジネスの創出

泉北ニュータウン地域において、庁内関係部局や関係機関との連携のもと、「働きやすく暮らしやすいまち」をめざし、職住一致・近接のライフスタイルを促進するため、起業家の発掘・育成や、地域課題解決に向けた新たなビジネスの創出を促します。

○地域・社会に貢献する企業の発掘と情報発信

社会性の高いビジネスモデルや誰もが働きやすい就労環境、地域に根ざした活動など、地域・社会への貢献度が高い企業の認証制度などを検討し、企業の発信力を高めながら、企業価値の向上を促します。

戦略Ⅴ：都市経営を支える産業集積の拡大

企業の競争力を高める投資やエリアマネジメントに基づく商業機能の充実に取り組みながら、立地魅力や都市の賑わいを高め、人・企業・技術・情報・モノが集まり、イノベーションが生まれる好循環の創出を図ります。

【取組テーマ】

■ 競争力を高める投資促進と企業拠点の強化

- 成長産業や先端技術など、高付加価値化に向けた投資の促進（再掲）
- 本社・研究所の市内への移転・拡充の促進

■ 産業空間の維持

- 持続的に操業しやすい環境の整備
- 産業用地の保全・創出
- 本社・支社機能などを担うオフィスの集積

■ エリアマネジメントの強化と商業機能の充実

- 中心市街地や各拠点に応じた商業の振興
- 商店街の買物環境整備

【重点施策】

競争力を高める投資促進と企業拠点の強化

○先端・成長産業分野に関連する投資の促進

人口減少社会の到来による内需の減少や、国際的な企業間競争が激化するなか、本市の基幹産業であるものづくりの持続的な発展に向け、水素などの環境・エネルギーや健康・医療分野などの成長産業分野への進出、先端技術の研究開発など、企業の競争力を高める投資を促進し、高付加価値型産業への転換を図ります。

○永続的な操業に繋がる地域に根ざした投資の促進

新規立地が可能な産業用地に限りがあるなか、着実に投資が行われるよう、土地取得を伴う投資、既存立地企業の建替えや施設増強などの投資を促進するなど、本市での永続的な操業に繋がる「地域に根ざした投資」の促進を誘導しながら、基幹産業であるものづくりの持続的な発展を図ります。

○本社・研究所の拠点化の促進

本市経済の牽引役となるのは、生産拠点に加え本社や研究拠点、先端分野の施設等を本市に構え、市内企業との緊密な取引関係や安定的な雇用など、経済的な波及効果をもたらす企業です。そのような企業の新規立地や、既存企業の成長に向けた研究開発機能強化や成長産業分野進出への投資の促進など、地域を牽引する企業の拠点化に向けた取組を検討します。

魅力ある立地環境の強化

○持続的に操業しやすい環境づくり

内陸部において住工混在化が進んでいるエリアがある中、中小企業が工場の操業環境を改善し、ものづくりと環境の調和を図る取組を支援するなど、産業集積の維持や操業しやすい環境づくりについて、効果的な取組を検討します。

○新たな産業空間の創出

市内の工業適地では、新たな産業用地の確保が困難な状況である中、工場用地の情報提供を行いながら、企業が所有する潜在的な未利用地も含め土地活用による企業投資を促進します。一方で市街化調整区域には、幹線道路など公共施設整備が進んでいるエリアもあり、開発許可の手法などで民間投資を誘導し、新たな産業用地の創出を図ります。また、泉北ニュータウン地域において、泉ヶ丘駅前の再整備事業等と連携を図りながら、魅力ある立地環境を整備するなど、働く場の創出に取り組みます。

○オフィスの集積促進

企業の本社・支社機能などを担うオフィスの集積を一層促進していくため、都心地域や中百舌鳥駅周辺地域などにおいて、オフィス需要の喚起を促すような効果的な取組を検討します。

エリアマネジメントの強化と商業機能の充実

○中心市街地等のエリアマネジメントの強化

エリアマネジメントの考え方を踏まえ、市内の各拠点において、意欲ある頑張る事業者による地域の価値向上等につながる自主的な取組を促進します。特に中心市街地においては、活性化に向けて新たに策定する「堺東フェニックス計画」との整合を図るとともに、まちづくり会社等とも連携しながら、中心市街地の玄関口である堺東の魅力向上に向けた商店街の景観整備や周辺施設との回遊性の向上など活性化につながる取組を積極的に支援します。

○地域に求められる商業地づくり

拠点の魅力向上を図る新たなテナント誘致、アーケードや街路灯の改修など市民の誰もが安全・安心に買い物できる環境整備などの取組を進め、地域に求められる商業地づくりを行い、商店街のコミュニティ機能の強化と地域商業の振興を図ります。

第5章 成長目標とする指標

本プランでは、成長目標とする指標として、堺市の今後のまちづくりの基本的な方向性と取組を示す「堺市マスタープラン」(2011年度～2020年度)の成果指標と、「堺市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2015年度～2019年度)の整合を図りながら、以下の指標を設定しています。

指標	策定時の値	目標値	最新値
環境・新エネルギー関連産業の製造品出荷額等に占める粗付加価値額の割合 (堺市/全国平均)【石油製品・石炭製品製造業、生産用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業】	0.74 (2008年12月)	1.00 (2020年度)	0.30 (2016年6月)
製造品出荷額等に占める粗付加価値額の割合(堺市/全国平均)	0.87 (2008年12月)	1.00 (2020年度)	0.63 (2016年6月)
新事業展開、新製品開発に意欲的に取り組もうとする事業所数	15事業所/年 (2010年度)	60事業所/年 (2020年度)	17事業所/年 (2016年度)
取引拡大に意欲的に取り組もうとする事業所数	135事業所/年 (2009年度)	260事業所/年 (2020年度)	134事業所/年 (2016年度)
従業員の確保と後継者問題が課題とする事業所の割合	従業員の確保 29.4% 後継者 26.7% (2007年8月)	全国平均以下 (2008年度全国平均:従業員の確保 18%、後継者 22%) (2020年度)	従業員の確保 35.0% 後継者 36.7% (2016年11月)
販売力指数(面積当たりの販売額。府下平均を1とした時の数値) 《注意1》	0.854 (2007年6月)	0.95 (2020年度)	0.906 (2014年7月)
中心性指数(消費の市外流出状況。府下平均を1とした時の数値)	0.869 (2007年6月)	0.96 (2020年度)	0.849 (2014年7月)
主要商業地への来街頻度(週に2回以上商業地を訪れる人の割合)	57.0% (2009年度)	70% (2020年度)	62.0% (2015年度)
堺伝統製品の製造品出荷額等 《注意2,3》	約2,460億円 (2008年)	約3,700億円 (2020年度)	約2,223億円 (2016年6月)
企業立地促進条例認定投資額(2005年度からの累計)	約9,000億円 (2009年度末)	約1兆円 (2020年度)	約1兆324億円 (2016年度末)
さかいJOBステーション利用者の就職決定率	29.8% (2009年度)	40% (2020年度)	37.8% (2016年度)
堺市内の従業者数	317,936人 (2014年7月)	350,000人 (2019年度)	318,372人 (2016年6月)

《注意1》販売力指数：単位面積当たりの販売効率を、大阪府平均を1とした数字で、この指数の向上が市内商業力の強化を意味する。なお、市外への吸引力を示す中心性指数と相関関係にある。

《注意2》堺伝統製品は、刃物：包丁・はさみ、線香：線香、数物：じゅうたん・だん通・タフテッドカーペット、注染・和晒：綿織物手工加工染色・整理、昆布：海藻加工、自転車：軽快車・ミニサイクル・マウンテンバイク・特殊車(スポーツ、実用車を含む)・自転車フレーム(完成品に限る)・自転車の部品・取付具・付属品をさす。

《注意3》統計資料(経済産業省「工業統計調査・品目編」「経済センサスー活動調査」)の特性上、大阪府全域の従業者4人以上の数値。

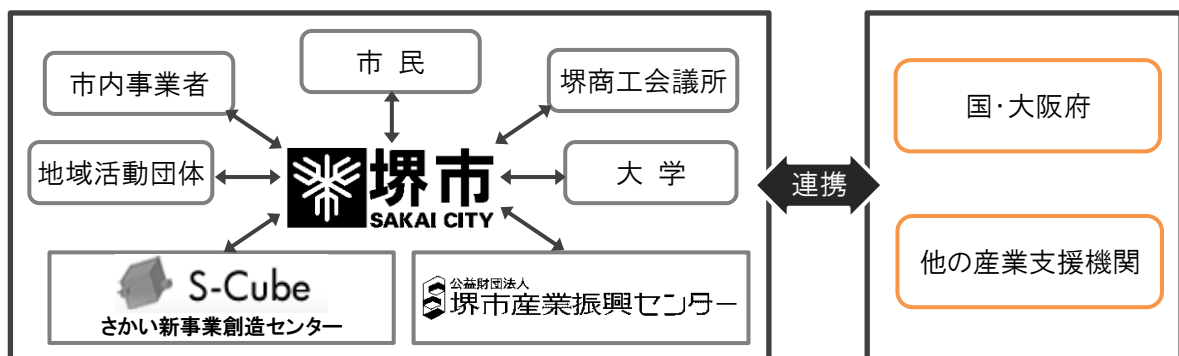
第6章 堺市産業振興アクションプラン推進に向けて

1. 連携による推進体制の構築

本プランの実施に当たっては、これまで様々な事業において協力関係を築いてきた経済団体のみならず、市内事業者、市民、地域活動団体、大学など、市内産業に関わる様々な主体と連携し、事業推進の体制づくりを進めるものとします。

また、行政においても、このアクションプランに関係する庁内の関係部局と連携して、目標達成に向けて力を合わせるとともに、国・大阪府、他の産業支援機関等とも適切な連携を図っていきます。

推進体制

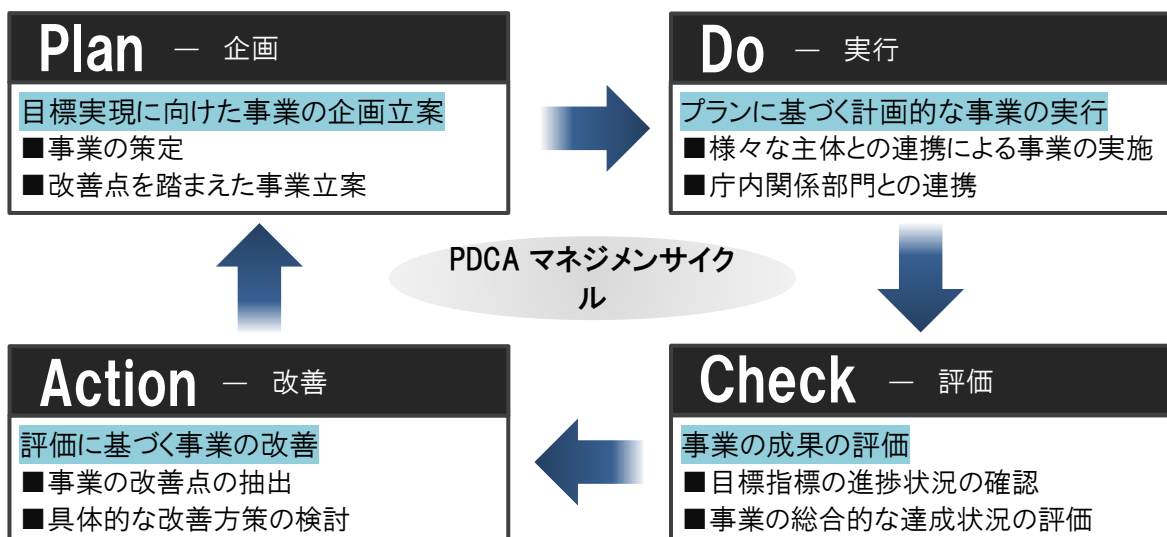


2. PDCAマネジメントサイクルの実践による進行管理

本プランに基づき、毎年度の事業内容を企画(Plan)し、事業者をはじめ様々な主体や庁内の関係部門との連携のもとで事業を実行(Do)します。

また、事業実施による成果については、目標指標の達成状況や事業目的等に照らして評価(Check)し、目標指標や目的の達成状況が十分でない事業については、改善(Action)の方策を検討し、さらに次年度事業の立案に活かしていきます。

こうしたPDCAマネジメントサイクルを徹底し、事業の効率性や実効性を高めます。特に、事業実施による成果の評価(Check)及び評価に基づく改善(Action)を中心に、進行管理を実施します。



3. アクションプランの見直し

毎年度のPDCAマネジメントサイクルの実践によって事業のマネジメントを行いながら、新たな課題や状況変化等に対応していきませんが、堺市産業を取り巻く環境の変化などにより、事業の必要性やその内容などの大幅な見直しが必要となることも想定されます。

そのため、堺市マスタープランと連動する形で、必要に応じて市内の事業者、学識経験者、市民などの外部の意見を取り入れながら、適宜本プランの見直しを行ってまいります。

また、毎年、当初予算編成が終了し、予算案の議決後、別冊資料として各戦略に基づく具体的な事業リストを作成します。

参考資料

○堺市産業振興アクションプラン懇話会

本プランを見直すにあたり、堺市産業振興アクションプラン見直し懇話会を開催し、広く有識者等からご意見をいただきました。

堺市産業振興アクションプラン懇話会 委員名簿(五十音順・敬称略)

◎ 稲田 義久 甲南大学経済学部 副学長 経済学部教授

大石 友子 京都学園大学 経済経営学部経営学科教授

加藤 美奈子 堺マザーズハローワーク室長

久保 直樹 堺商工会議所 事務局長

豊岡 敬 日本フッソ工業株式会社 代表取締役

※ ◎は座長

開催経過

回	開催年月日	議題
第1回	2017年8月3日(木)	・改定の背景と位置づけ ・堺市産業の現状分析 ・アウトカムイメージの実現に向けた検討テーマ ・新たな戦略案
第2回	2018年1月19日(金)	・ ・

堺市産業振興アクションプラン

2018年●月改定

堺市 産業振興局 商工労働部

〒590-0078 堺市堺区南瓦町3番1号

電話 (072)228-7629 FAX (072)228-8816

ホームページ <http://www.city.sakai.lg.jp/>

電子メール sansei@city.sakai.lg.jp

堺市行政資料番号：---
